

JETRO

2024年度

海外進出日系企業実態調査|アフリカ編

-営業黒字の企業比率が過去最高。投資環境に課題も、事業拡大意欲は高い-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2024年12月12日



目次

調査結果のポイント	2
調査概要および回答企業プロフィール	3
I. 営業利益見通し	5
II. 今後の事業展開	12
III. 競争環境	21
IV. 投資環境	27
V. 有望ビジネス分野・注目国	40
VI. 人権・脱炭素化への取り組み	49

調査結果のポイント

営業黒字の比率が過去最高。投資環境に課題も、事業拡大意欲は高い

I. 営業利益見通し

2024年は過去最高の59.8%の企業が「黒字」見込み。国別では南アフリカ共和国、エジプトが高水準を維持、モロッコも急回復。2025年の見通しではガーナ、ケニアで前年比「改善」が多い。現地の販売体制強化と現地需要増が主要因。

II. 今後の事業展開

現地需要増を見込み約6割が今後1～2年の事業を「拡大」と回答、製造業は7割に迫った。半数以上の企業が輸出を行っており、約3割が今後1～2年で輸出の拡大を見込んだ。今後の現地従業員人数は全体で約4割、製造業で約6割が増加見通し。

III. 競争環境

進出先の市場シェアが2019年比で「増加」と回答した企業割合は5割超と世界的にも高水準。現地市場での競合相手数も5割以上が「増加」と回答。競合先は地場企業、中国企業、欧州企業が多い。

IV. 投資環境

投資環境の魅力では「所在国の市場規模/成長性」が、課題では「規制・法令の整備、運用」がそれぞれ増加で最多。イスラエル・ハマスの衝突やフーシ派の攻撃の影響が多く挙げられた。FTA/関税同盟ではEFTA・SACU自由貿易協定の利用が3年連続で最多。

V. 有望ビジネス分野・注目国

有望分野として半数近くが「資源・エネルギー」と回答。「消費市場」では「食品」、「新産業」では「EV」、「スマート農業」が最多に。注目国は前年に引き続きケニアがトップ、南アが2位に浮上、ナイジェリアが3位。

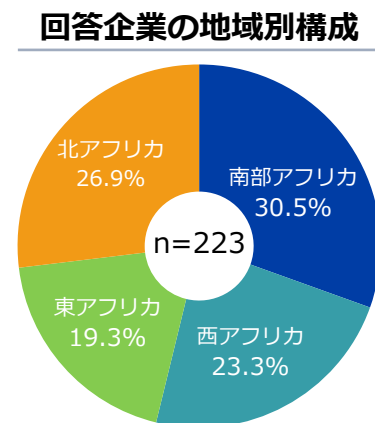
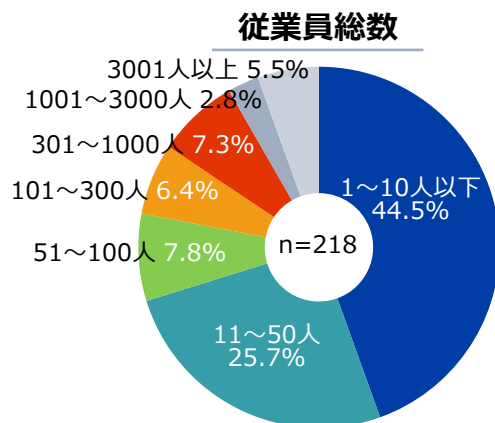
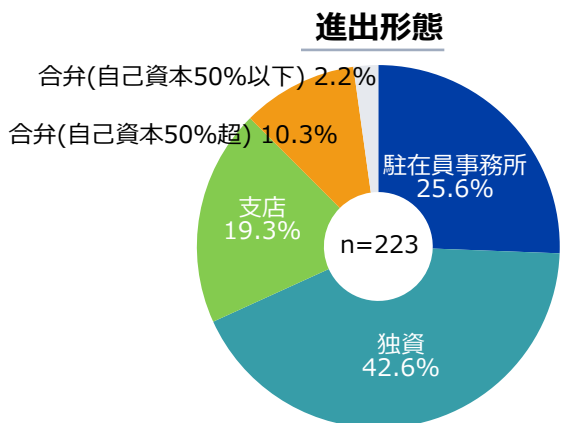
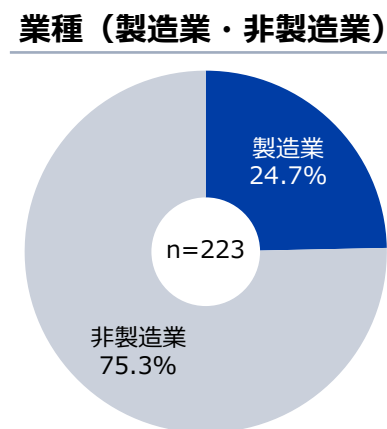
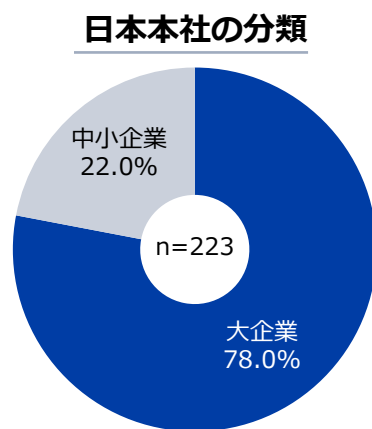
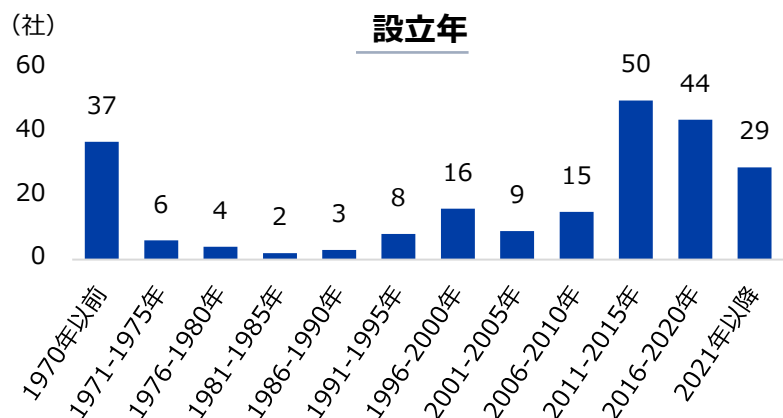
VI. 人権・脱炭素化への取り組み

約半数が「人権デューディリジェンス（DD）を実施している」と回答。脱炭素化については8割以上の企業が「すでに取り組んでいる」または「取り組む予定」と回答。

調査概要および回答企業プロフィール

調査概要

実施時期	2024年9月4日～9月24日
有効回答率	83.5%
回答企業数	223社（20カ国）（注）調査対象企業数267社（21カ国）、詳細は次ページの通り
調査対象	在アフリカの日系企業、原則、日本側出資比率10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所。



(注1) アンケートに回答した企業が、各設問すべてに回答したわけではない。

(注2) 世界全体の調査結果については「ジェトロ2024年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」を参照。

(注3) 本レポートにおける年はすべて暦年を指す。

回答企業数は223社（20カ国）

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率
		有効回答数（うち、製造業）	構成比	
総数	267	223(55)	100.0	83.5
北アフリカ	65	60(16)	26.9	92.3
モロッコ	21	19(6)	8.5	90.5
エジプト	37	35(9)	15.7	94.6
アルジェリア	5	5(1)	2.2	100.0
チュニジア	2	1(0)	0.5	50.0
西アフリカ	75	52(13)	23.3	69.3
ナイジェリア	29	21(8)	9.4	72.4
ガーナ	15	12(3)	5.4	80.0
コートジボワール	16	11(0)	4.9	68.8
セネガル	14	7(1)	3.1	50.0
ブルキナファソ	1	1(1)	0.5	100.0
東アフリカ	54	43(11)	19.3	79.6
ケニア	42	35(9)	15.7	83.3
タンザニア	4	3(1)	1.4	75.0
エチオピア	4	2(0)	0.9	50.0
ウガンダ	3	3(1)	1.4	100.0
ルワンダ	1	0(0)	0.0	0.0
南部アフリカ	73	68(15)	30.5	93.2
南アフリカ共和国	54	49(13)	22.0	90.7
モザンビーク	10	10(1)	4.5	100.0
マダガスカル	4	4(0)	1.8	100.0
アンゴラ	2	2(0)	0.9	100.0
ザンビア	1	1(0)	0.5	100.0
モーリシャス	1	1(0)	0.5	100.0
エスワティニ	1	1(1)	0.5	100.0

(注1) 回答の比率（%）はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

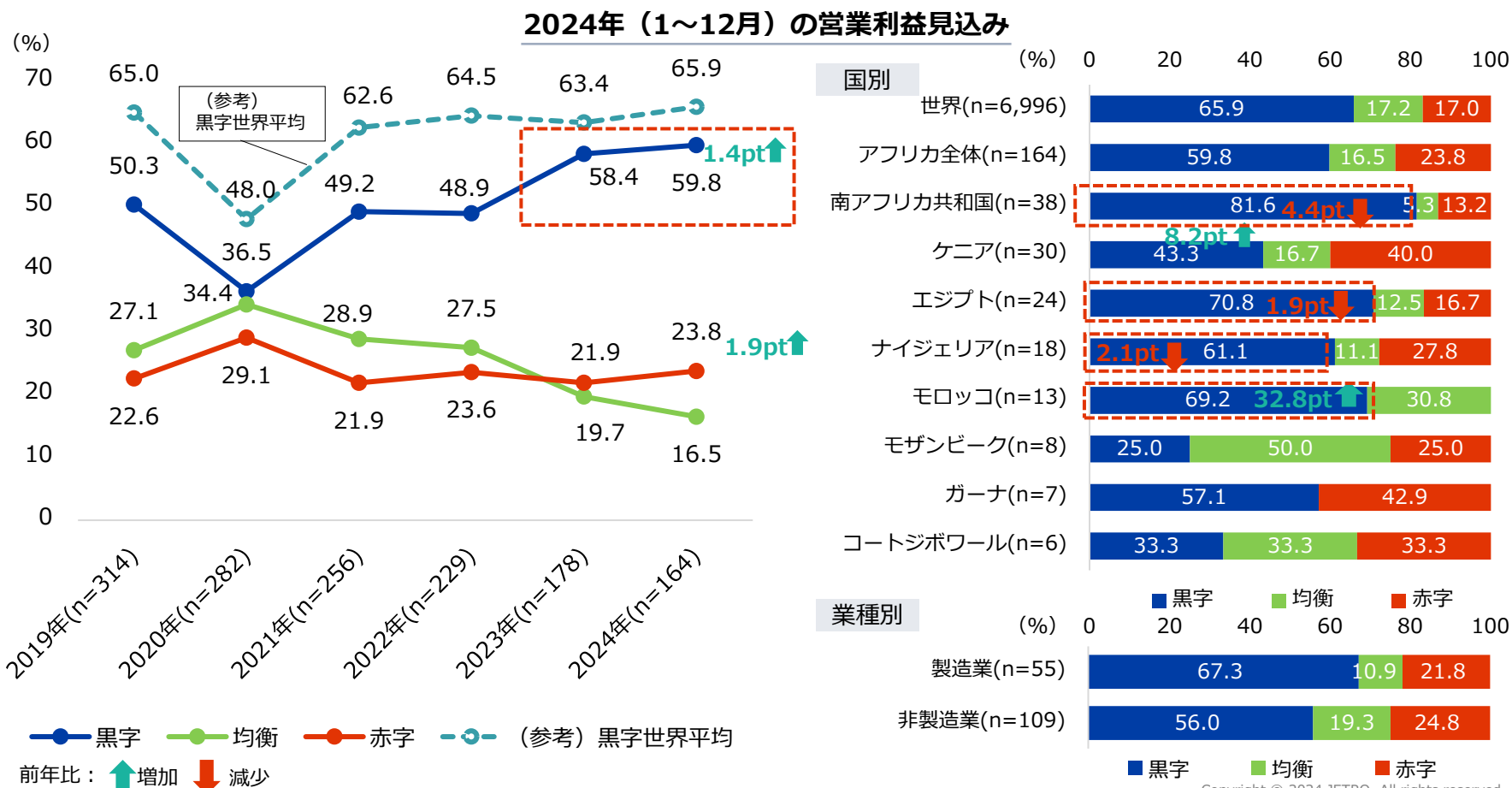
(注2) 報告書内に記してある「n」は各設問における有効回答数。

ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

I. 営業利益見通し

1 | 2024年の営業利益見込み（全体推移・国別）

- **黒字を見込む企業はアフリカ全体で前年比1.4ポイント増の59.8%と過去最高（※）を更新。**世界平均（65.9%）は下回る。赤字見込み企業は1.9ポイント増で23.8%に。 ※比較可能な2013年以降。
- 国別では南ア81.6%、エジプト70.8%、ナイジェリア61.1%といずれも黒字回答は前年比減ながら高水準を維持。前年は赤字回答が過半数だったモロッコは黒字が69.2%に急回復。

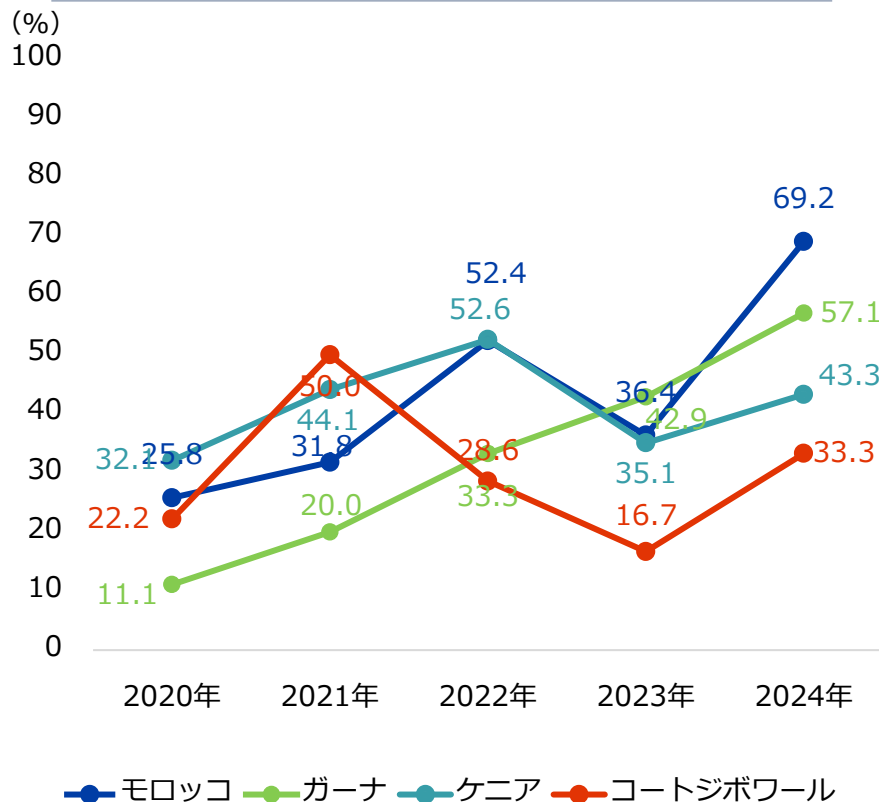


(注) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

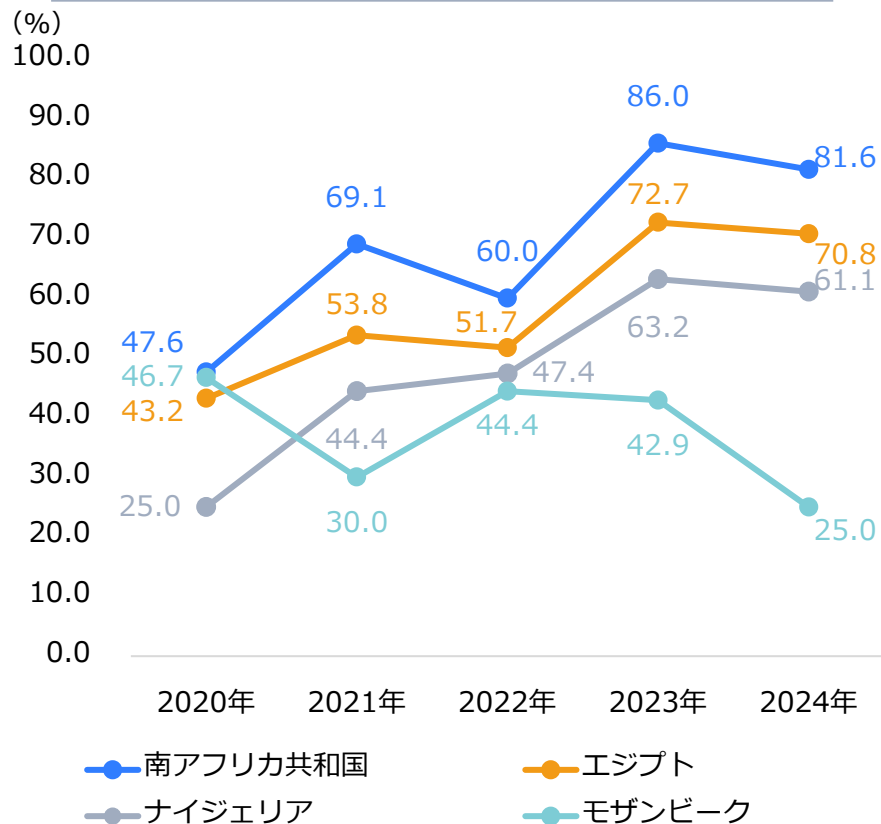
2 | 2024年の営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

- 黒字を見込む企業の割合は2024年、モロッコ、ケニア、コートジボワールで前年の減少から持ち直し。特にモロッコは急伸。ガーナは2020年以降一貫して増加し、2024年は5割を上回る。
- 南ア、エジプト、ナイジェリアは2024年、黒字の割合が前年の大幅上昇からの反動でやや減少。モザンビークは2年連続減で、減少幅も拡大。

主要諸国の黒字企業の割合の推移（前年比増加の国）



主要諸国の黒字企業の割合の推移（前年比減少の国）

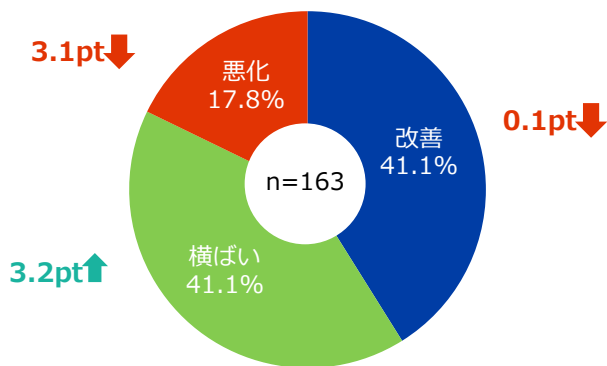


(注) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

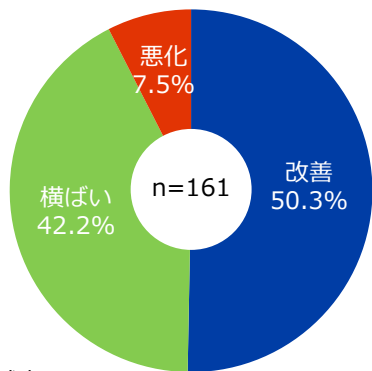
3 | 2024年の営業利益見込み・2025年見通し（前年比・推移）

- アフリカ全体の2024年の営業利益見込み（前年比）は41.1%が「改善」と回答。「悪化」が前年比3.1ポイント減の17.8%、「横ばい」が3.2ポイント増の結果、「改善」と「横ばい」あわせて8割超。
- 2025年は「改善」見通しが前年比9.2ポイント増で5割超に。「横ばい」も1.1ポイントの微増。「悪化」は10.3ポイントと大きく減少し7.5%と低水準。

2024年の営業利益見込み（前年比）



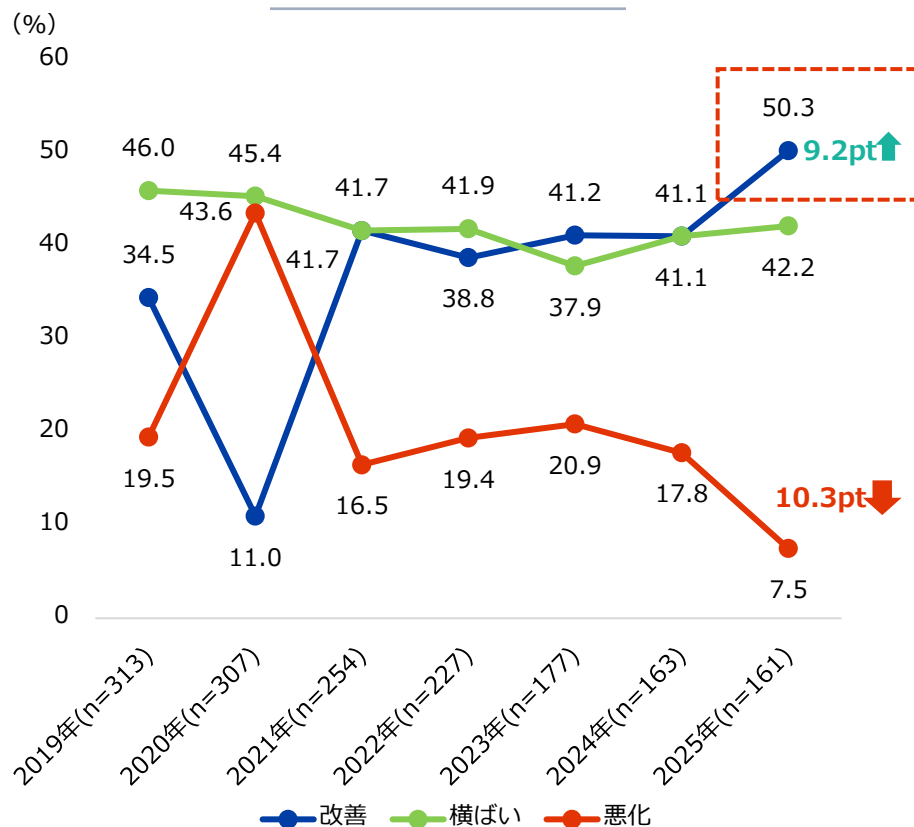
2025年の営業利益見通し



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

営業利益見込みの推移



(注1) 2019～2024年は見込み、2025年は見通し。

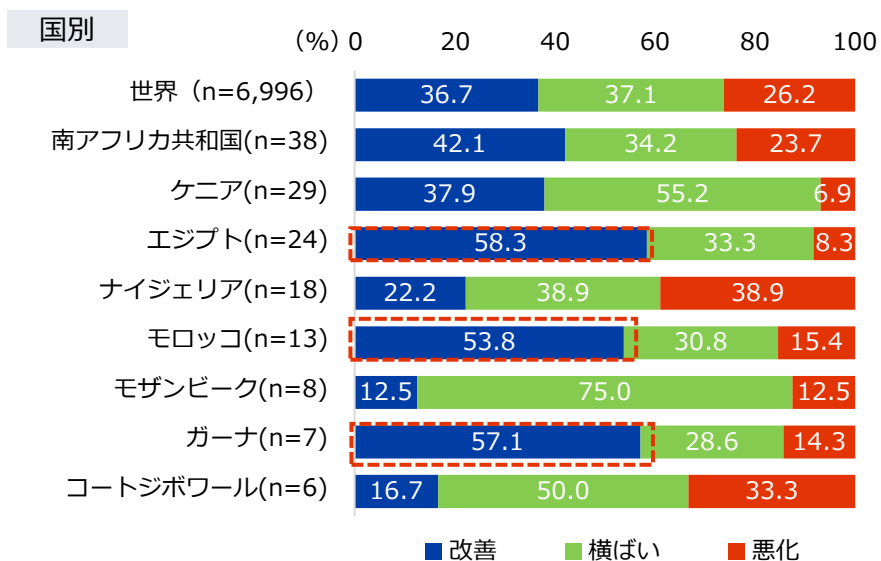
(注2) ptで示した変化幅は2024年見込みと2025年見通しの比較。

(注3) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

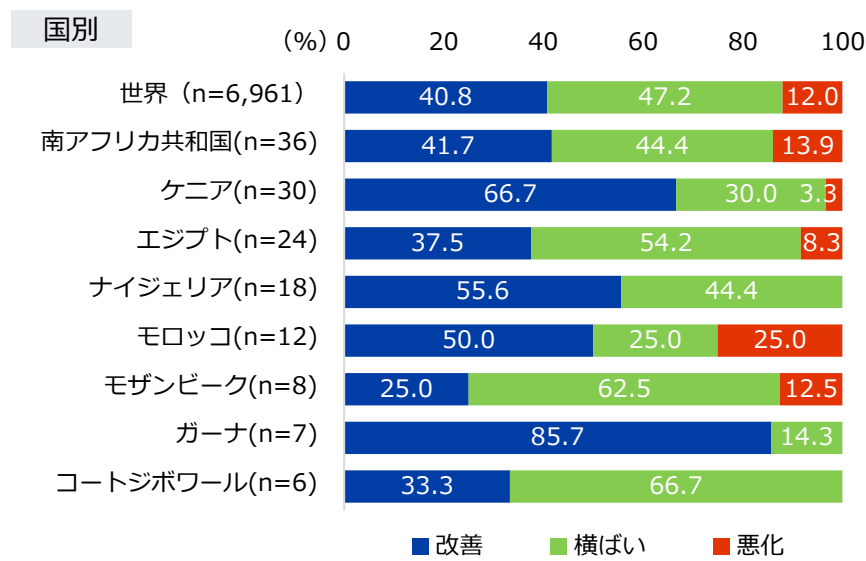
4 | 2024年の営業利益見込み・2025年見通し（国別・業種別）

- **エジプト、ガーナ、モロッコで5割以上の企業が2024年に前年比で「改善」見込み**と回答。2025年見通しはガーナで8割以上、ケニアで6割以上、ナイジェリア、モロッコで5割以上が「改善」と回答。
- 業種別では、**製造業・非製造業ともに前年比で、2024年から2025年は「改善」割合が増加し、「悪化」割合が減少**。製造業の2025年黒字見通しは**64.8%**と好調な一方、非製造業では5割が横ばい。

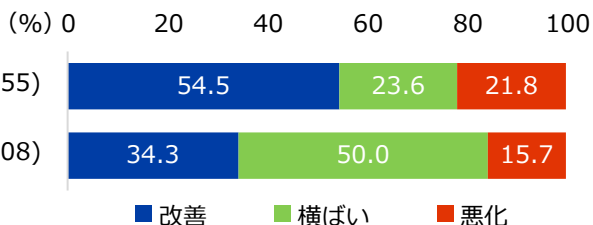
2024年の営業利益見込み（前年比）



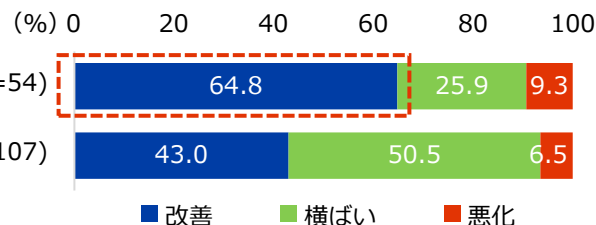
2025年の営業利益見通し



業種別



業種別

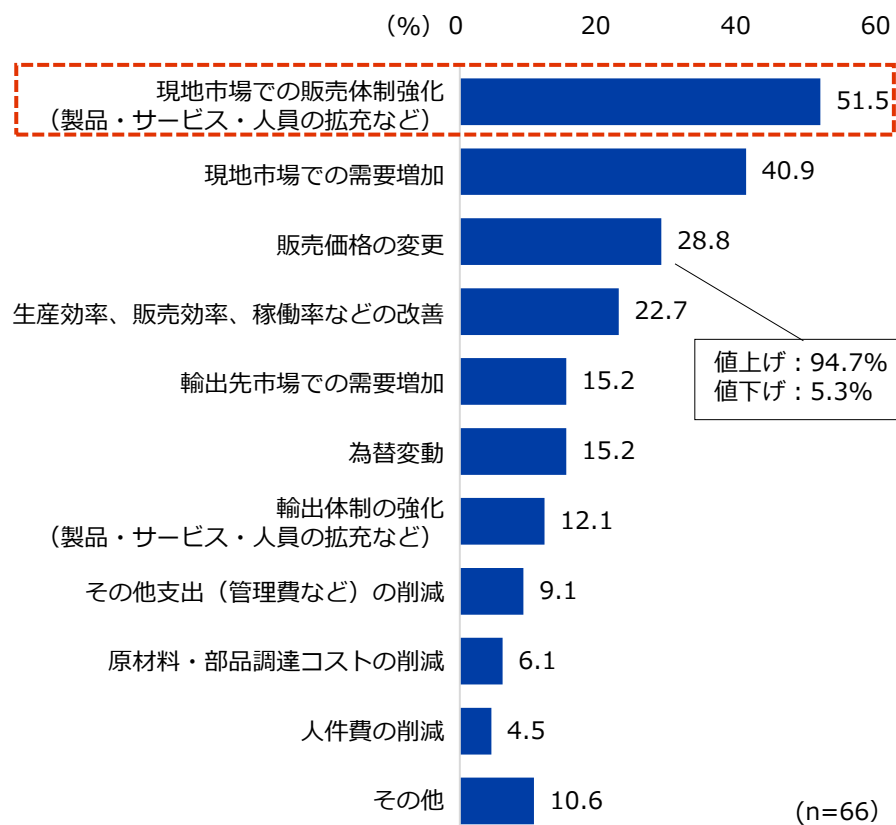


(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

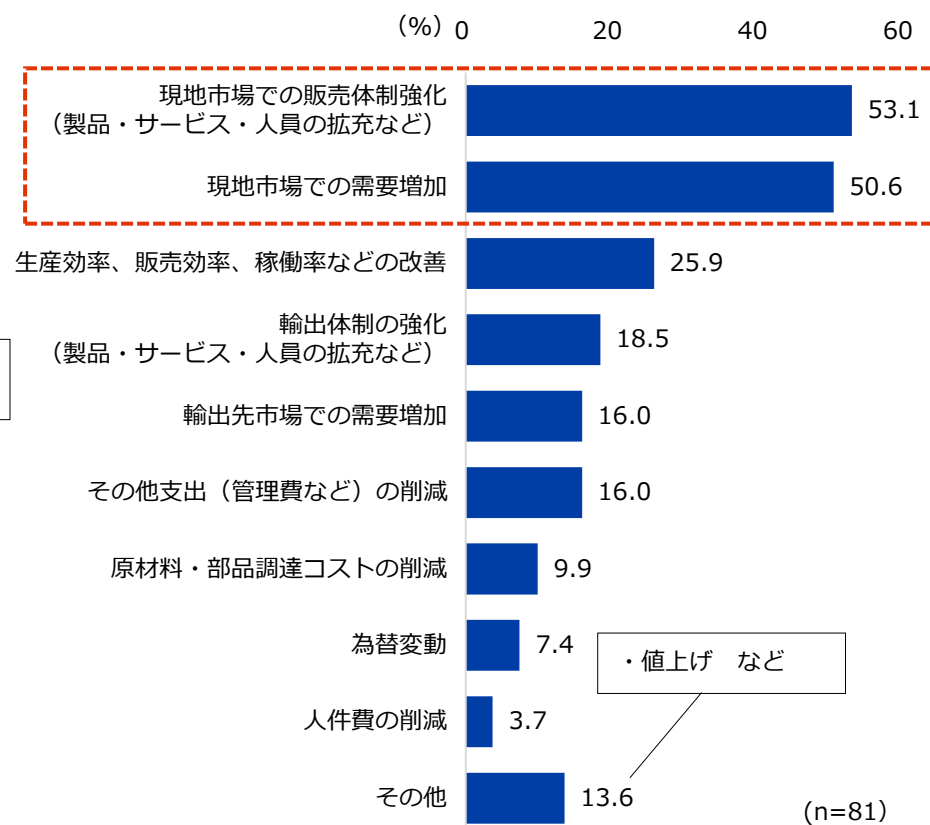
5 | 2024年の営業利益見込み・2025年見通し（改善理由）

- アフリカ全体の2024年の営業利益改善の理由は、「現地市場での販売体制強化」が51.5%と前年比大幅増でトップに。「現地市場での需要増加」、「販売価格の変更」が続く。
- 2025年も「現地市場での販売体制強化」と「現地市場での需要増加」が改善の主要因で、5割超。

2024年見込み（前年比）改善の理由〈複数回答〉



2025年見通し改善の理由〈複数回答〉

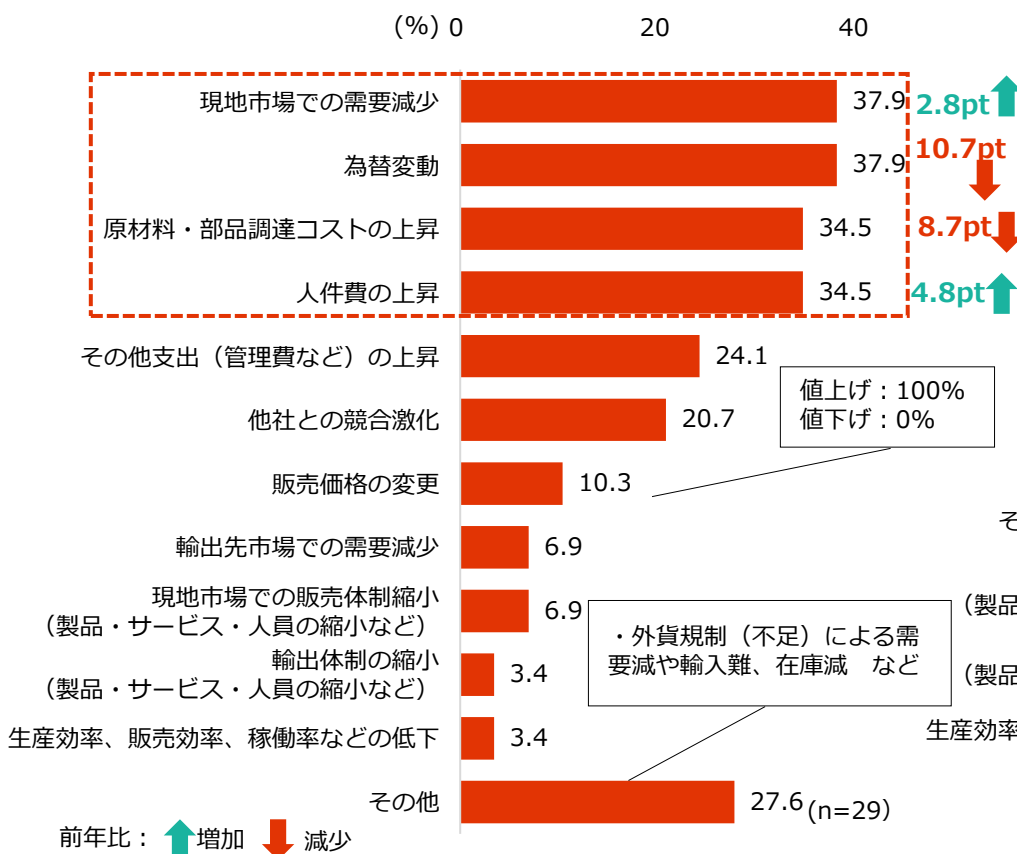


(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

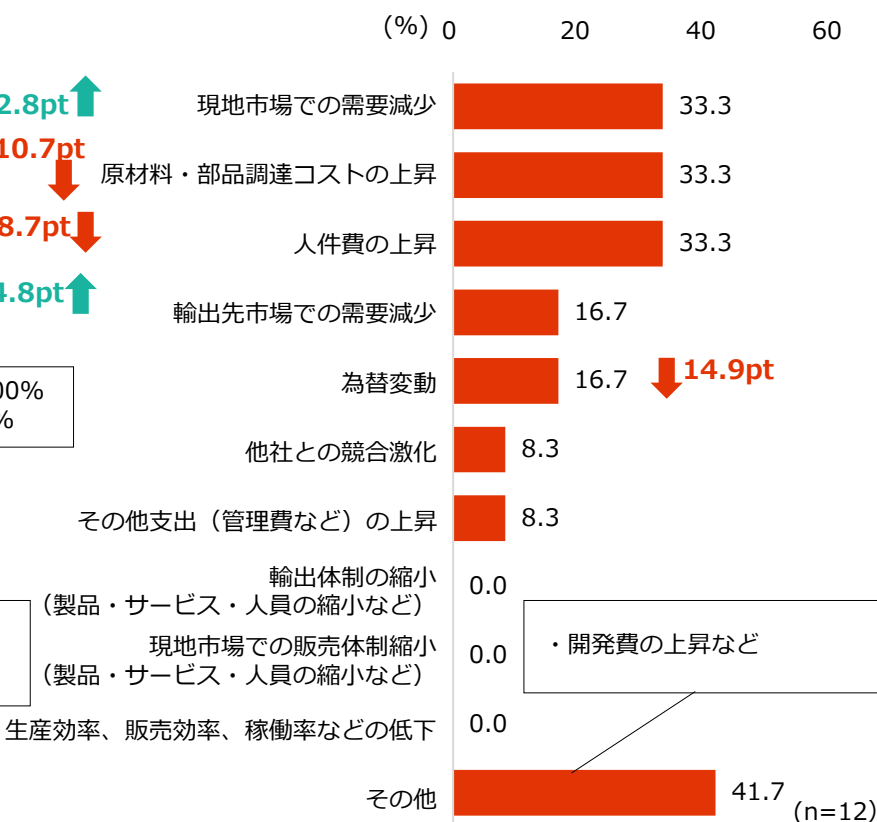
6 | 2024年の営業利益見込み・2025年見通し（悪化理由）

- アフリカ全体の2024年の営業利益悪化の理由として、前年に4割を超えた「為替変動」や「原材料・部品調達コストの上昇」が後退し、「現地市場での需要減少」や「人件費の上昇」などが上昇。
- 2025年も「現地市場での需要減少」「原材料・部品調達コストの上昇」「人件費の上昇」を悪化要因に上げる企業が多いが（いずれも33.3%）、「為替変動」はさらに半減。

2024年見込み（前年比）悪化の理由〈複数回答〉



2025年見通し悪化の理由〈複数回答〉



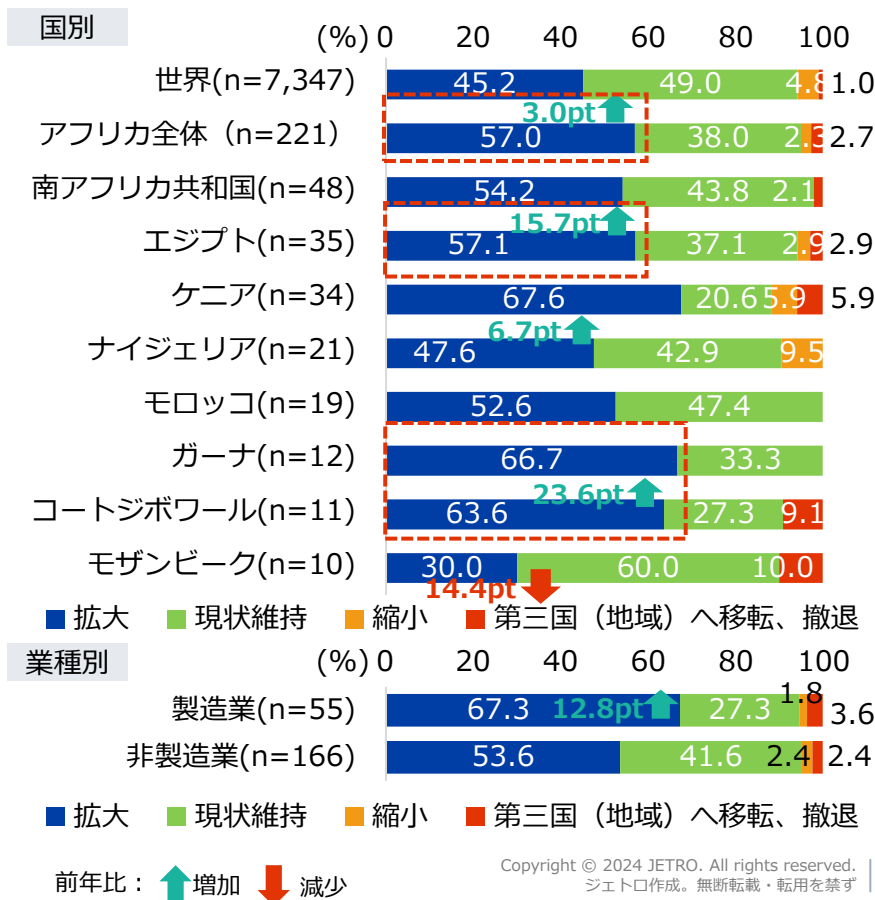
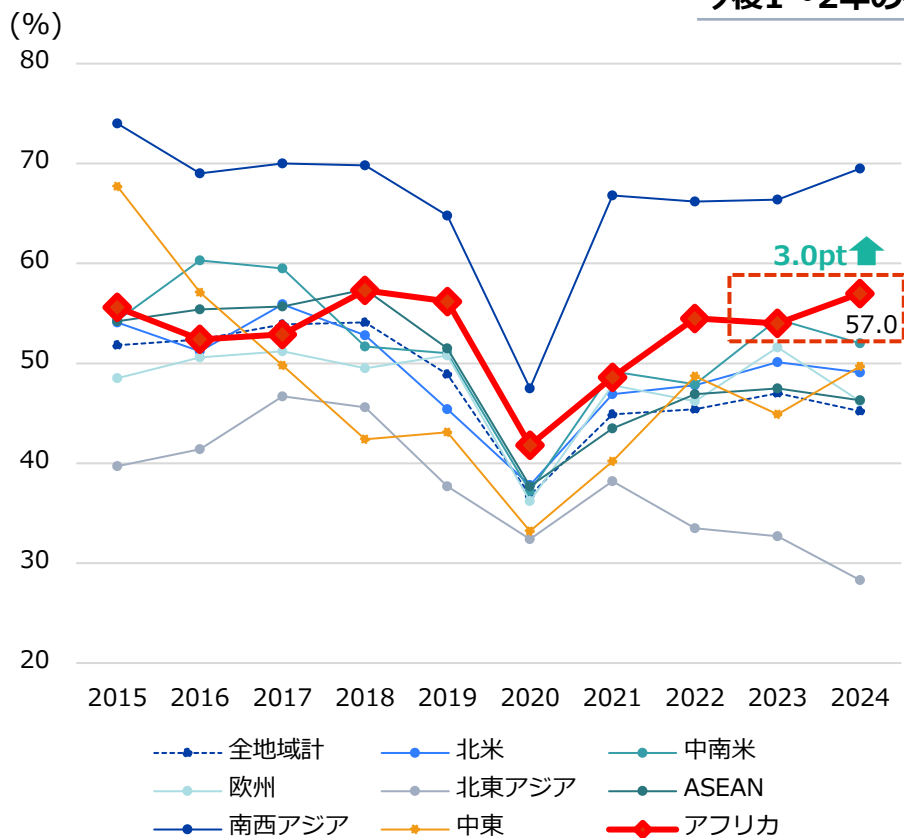
(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

Ⅱ. 今後の事業展開

1 | 今後1～2年の事業展開の方向性（全体・国別）

- アフリカ全体では今後1～2年の事業展開について「**拡大**」と答えた企業が前年から**3.0ポイント増の57.0%**。南西アジアに次いで高い。製造業では「拡大」が12.8ポイント増加し約7割となった。
- ケニア、ガーナ、コートジボワールでは6割以上が「拡大」と回答。前年に半数割れしたエジプトも6割に迫った。

今後1～2年の事業展開の方向性



(注) 各地域の定義や、世界全体の調査結果の詳細については「ジェトロ2024年度 海外進出日系企業実態調査 (全世界編)」を参照。

2 | 今後1～2年の事業展開の方向性（「拡大」の理由）

- 「現地市場ニーズの拡大」の回答が6割超え。「競合他社と比べて優位性が高い」も3割に迫る。
- モロッコ、南アでは4割以上が「輸出の増加」と回答。

「拡大」を選択した場合、その理由を以下からお選びください。〈複数回答〉

(%)	現地市場ニーズの拡大	競合他社と比べて優位性が高い	輸出の増加	高付加価値製品・サービスの受容性が高い	人材面での優位性が高い	優遇措置の拡大	規制の緩和	その他
アフリカ全体(n=122)	65.6	27.0	23.8	14.8	9.0	2.5	1.6	14.8
南アフリカ共和国(n=25)	44.0	36.0	40.0	8.0	8.0	0.0	4.0	20.0
ケニア(n=23)	91.3	30.4	4.3	21.7	8.7	4.3	0.0	0.0
エジプト(n=20)	70.0	25.0	20.0	20.0	5.0	0.0	0.0	10.0
ナイジェリア(n=10)	80.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0
モロッコ(n=9)	44.4	11.1	44.4	11.1	33.3	0.0	0.0	11.1
ガーナ(n=7)	57.1	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9
コートジボワール(n=7)	71.4	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
モザンビーク(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3 | 今後1～2年の事業展開の方向性（「拡大」する機能）

- 約7割の回答が「販売」機能を拡大すると回答。
- モロッコ、エジプト、ナイジェリアでは3割以上が「生産（汎用品）」機能を拡大すると回答。

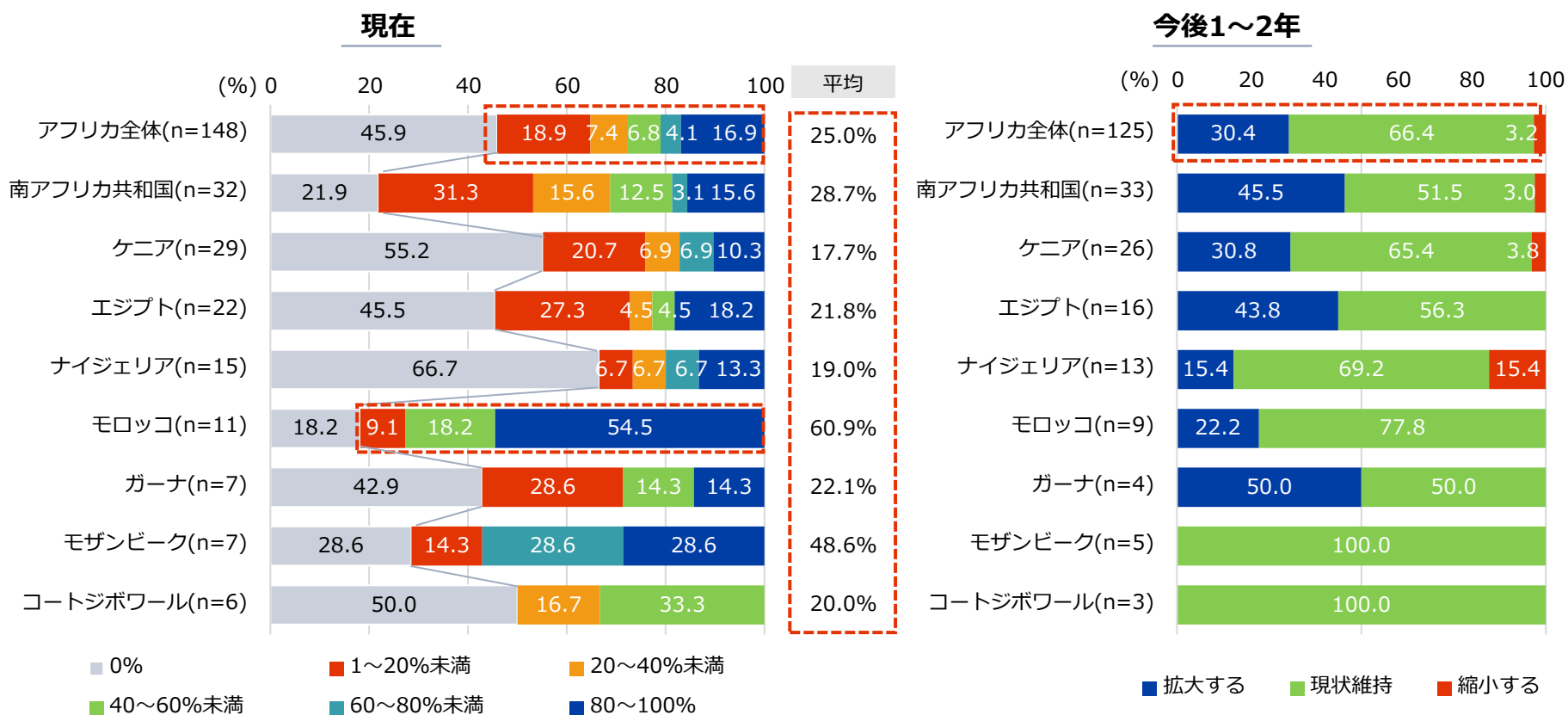
「拡大」を選択した場合、具体的にどのような機能を拡大するか、以下からお選びください。〈複数回答〉

(%)	販売	新規事業開発	カスタマーサービス	生産（汎用品）	生産（高付加価値品）	地域統括機能	研究開発	その他
アフリカ全体(n=125)	68.8	32.0	24.0	16.0	10.4	9.6	4.0	12.0
南アフリカ共和国(n=26)	73.1	26.9	23.1	7.7	3.8	0.0	3.8	15.4
ケニア(n=23)	78.3	30.4	34.8	0.0	17.4	17.4	0.0	8.7
エジプト(n=20)	65.0	30.0	25.0	35.0	10.0	15.0	5.0	5.0
ナイジェリア(n=10)	80.0	20.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0
モロッコ(n=9)	44.4	11.1	11.1	44.4	11.1	0.0	11.1	22.2
ガーナ(n=8)	87.5	37.5	37.5	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5
コートジボワール(n=7)	57.1	71.4	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3
モザンビーク(n=3)	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

4 | 売上高に占める輸出比率（現在、今後1～2年の見通し）

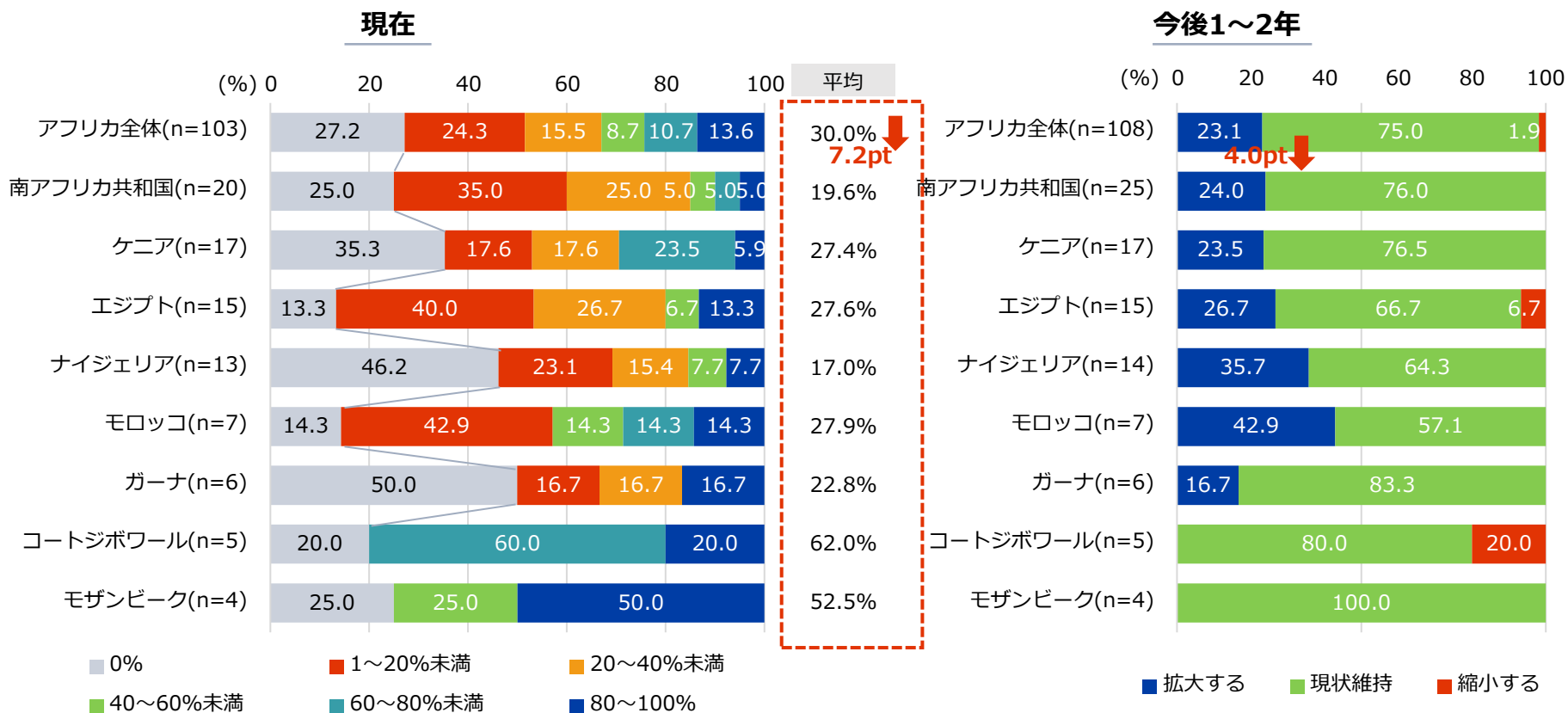
- 回答企業の半数以上が輸出を行っている。モロッコでは8割強、南ア、エジプト、ガーナ、モザンビーク、コートジボワールでは半数以上が輸出を手掛ける。
- 今後1～2年の見通しでは約7割が現状維持、約3割が拡大と回答。



(注1) 金額ベースで売上高を100としたときの輸出（国外売上）の比率を算出したもの。
 (注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。
 (注3) 実際の設問では0%～100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

5 | 現地調達比率（現在、今後1～2年の見通し）

- アフリカにおける現在の現地調達率の平均は30.0%に留まり、前年比で7.2ポイント減少した。
- 今後1～2年の見通しでは23.1%が「拡大する」と回答し、前年比で4.0ポイント減少した。



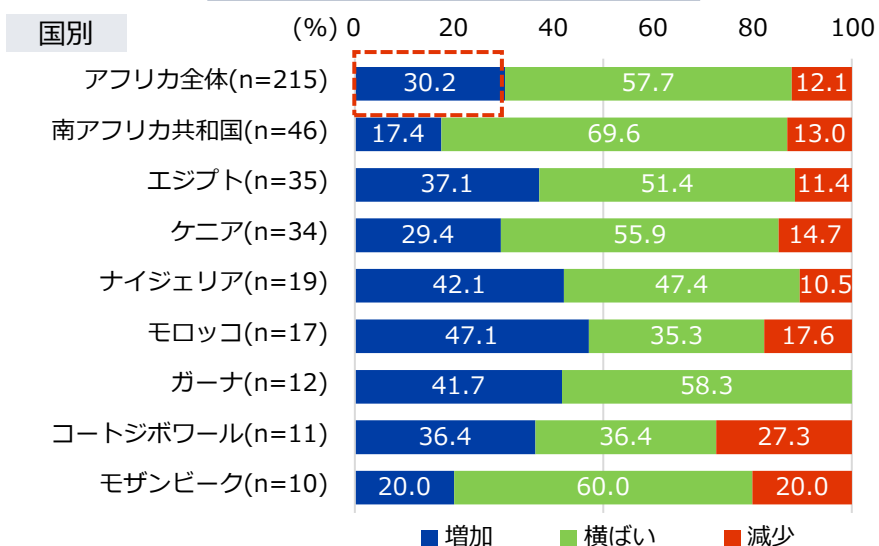
前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

(注1) 金額ベースで算出。
 (注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。
 (注3) 実際の設問では0%～100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

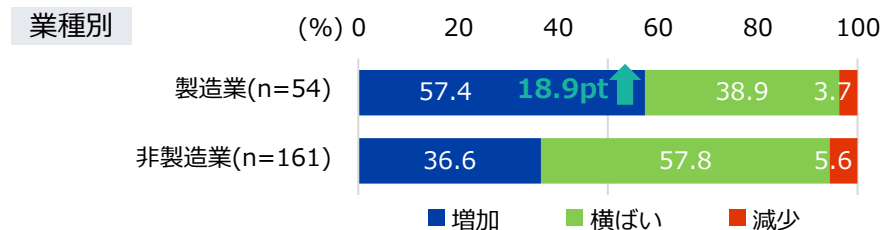
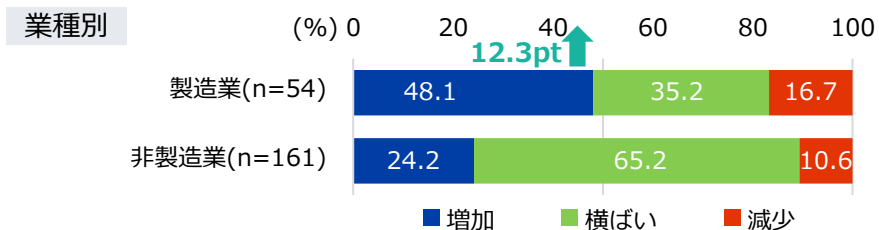
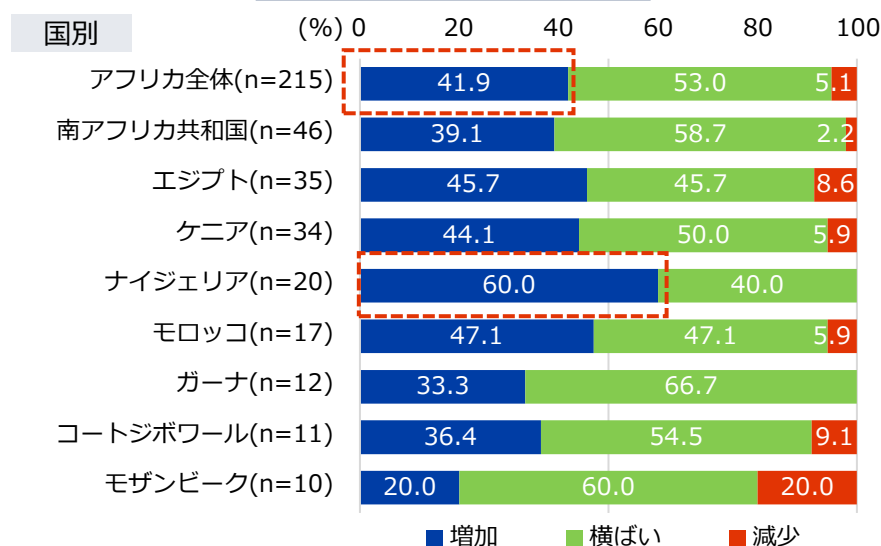
6 | 現地従業員人数（過去1年の変化と今後の予定）

- 過去1年間で現地従業員数が増加したとの回答は**30.2%**と、減少したとの回答12.1%を上回る。
- **今後の予定では4割強が増加**を見込み、特に**ナイジェリアでは6割と突出して高い**。製造業では前年比で18.9ポイント増加し、6割に迫る。

【現地従業員】過去1年間の変化



【現地従業員】今後の予定

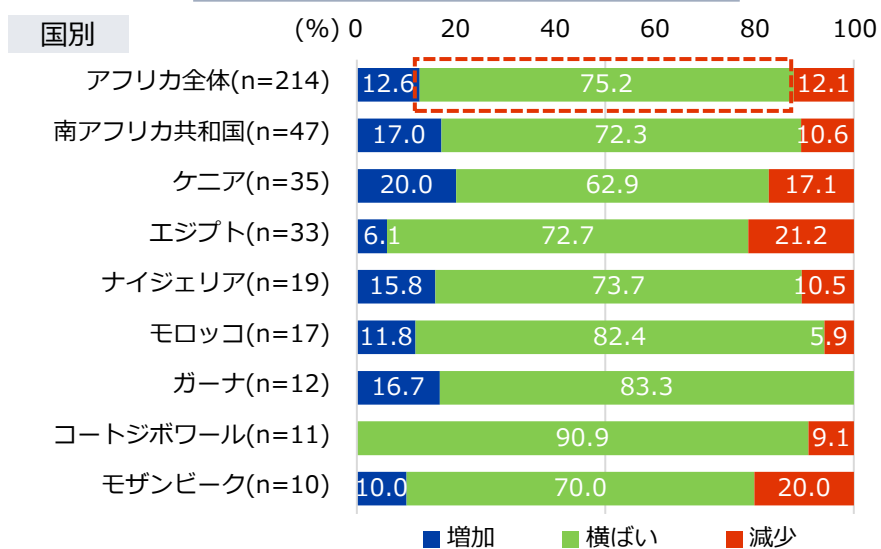


前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

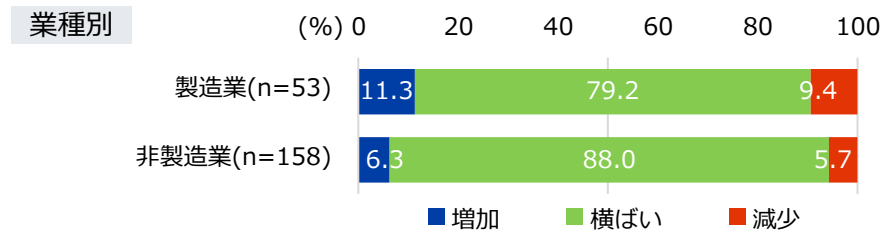
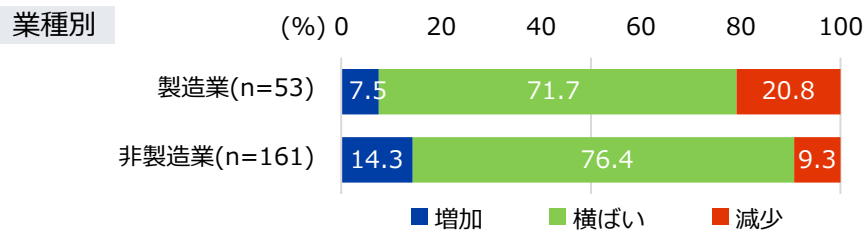
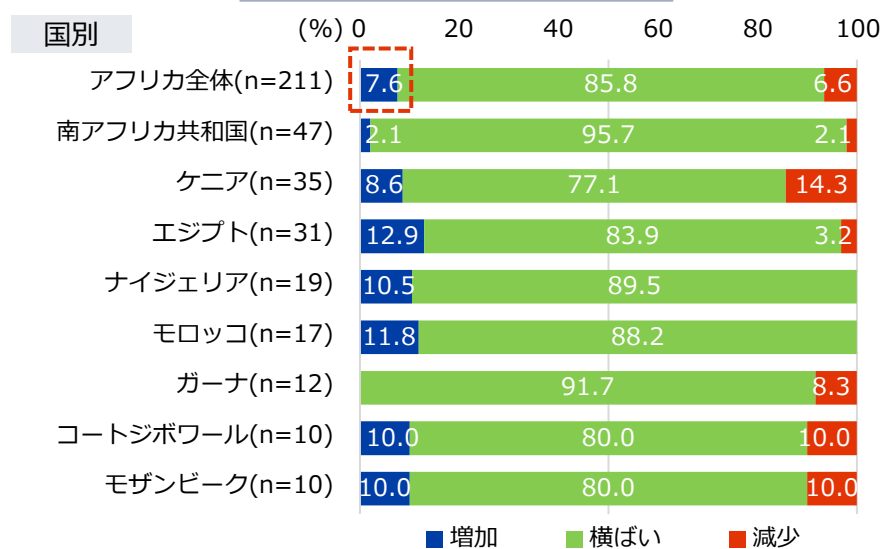
7 | 日本人駐在員数（過去1年の変化と今後の予定）

- 過去1年間の変化では多くが横ばい（75.2%）だが、増加（12.6%）が減少（12.1%）をわずかに上回り、前年から逆転。
- 今後の予定も同じ傾向を示し、増加（7.6%）が減少（6.6%）を上回る。

【日本人駐在員】過去1年間の変化



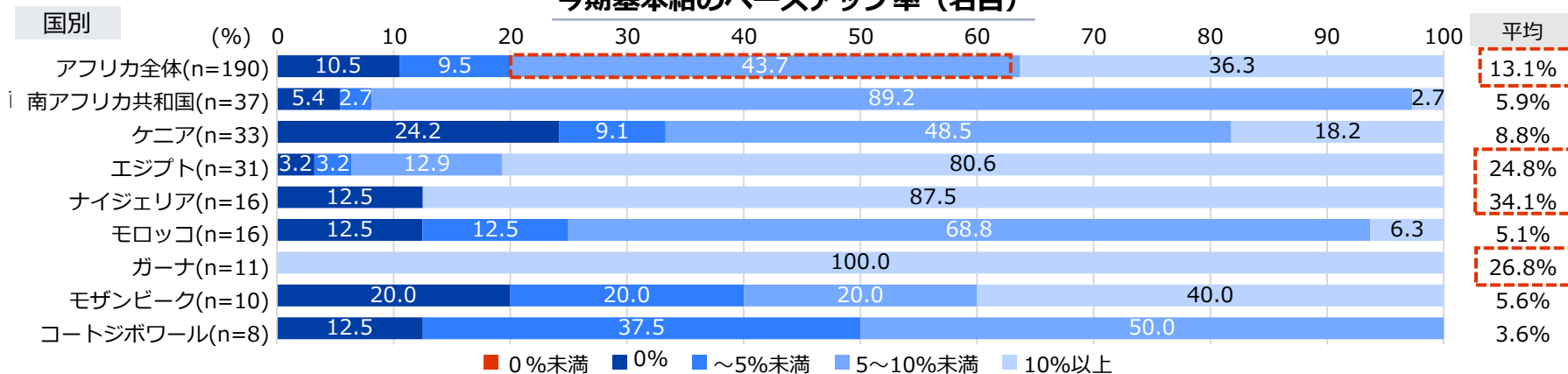
【日本人駐在員】今後の予定



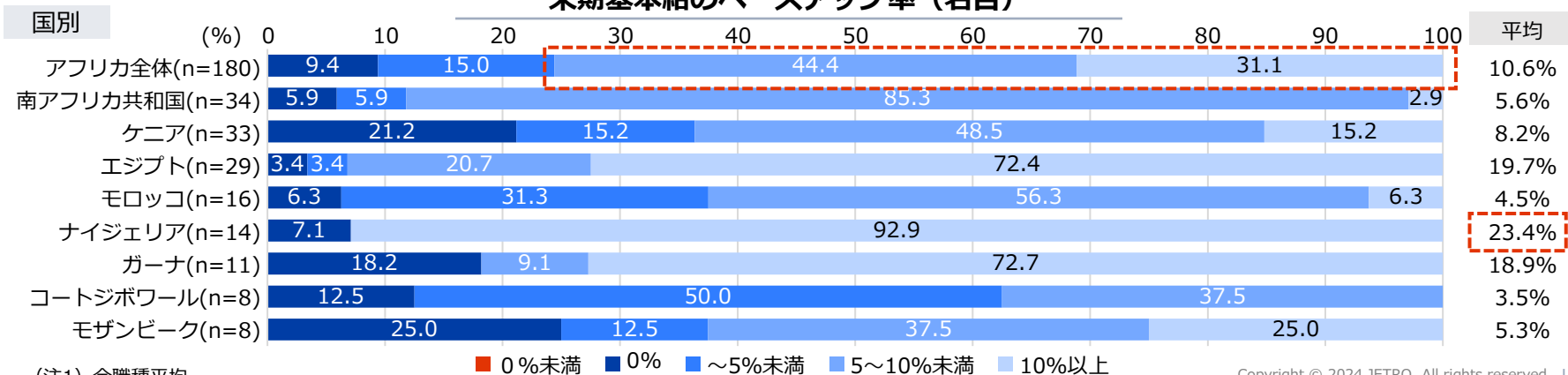
8 | 基本給の平均ベースアップ率（今期・来期）

- **今期の基本給ベースアップ率は「5~10%未満」が43.7%で最多。** 国別では、ナイジェリアが34.1%で最も高く、ガーナ（26.8%）とエジプト（24.8%）も2割を超えた。各国の平均値は13.1%。
- **来期も5%以上のベースアップを見込む回答が75%を超えている。** 国別では、引き続きナイジェリアの平均値が23.4%で最も高くなる見込み。

今期基本給のベースアップ率（名目）



来期基本給のベースアップ率（名目）



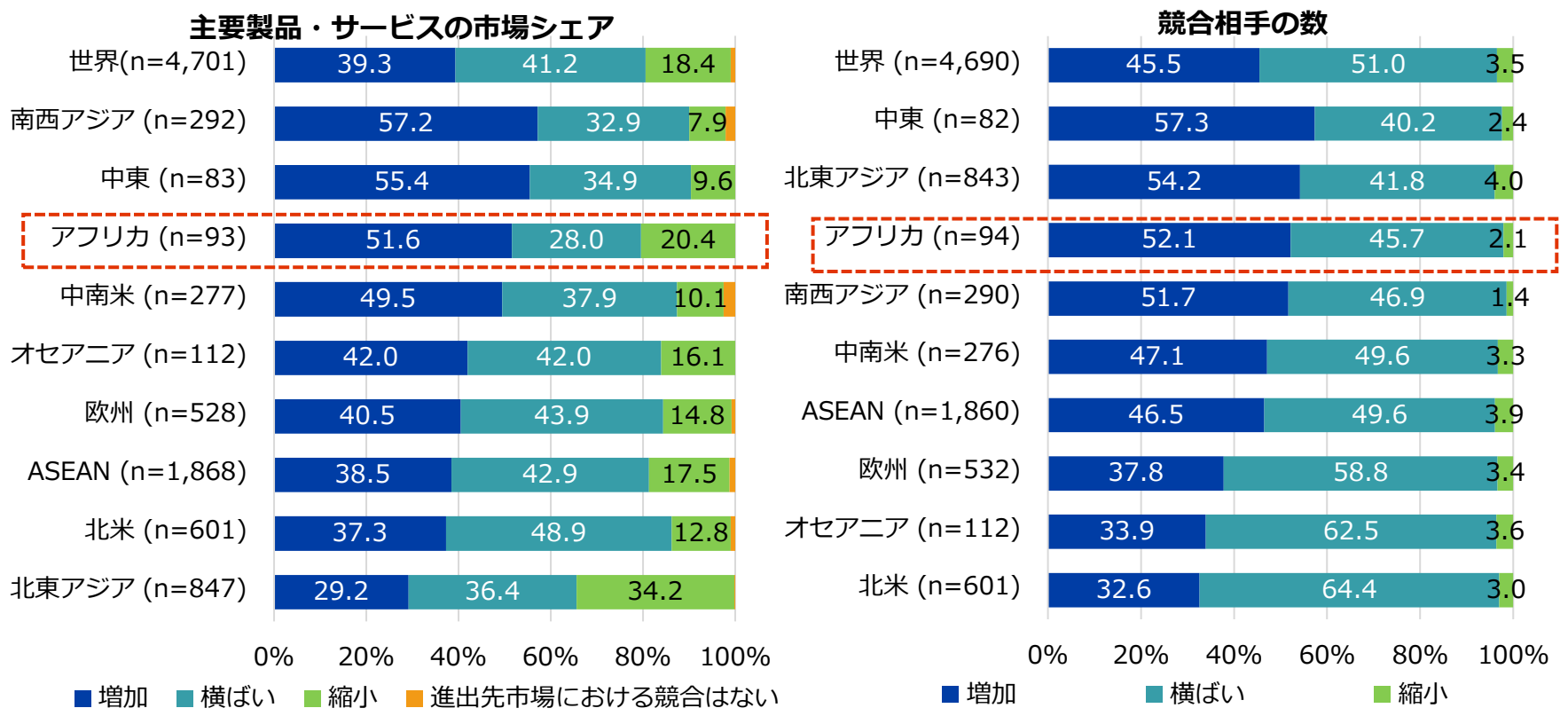
(注1) 全職種平均。
 (注2) 実際の設問では0%~100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

Ⅲ. 競争環境

1 | 競争環境の変化（市場シェア・競合相手数）

- **アフリカでは過半数の企業が、進出先で主要商品・サービスの市場シェアが2019年比で「増加」したと回答。**地域別に見ても「南西アジア」「中東」に次ぐ高水準で、世界（39.3%）を大きく上回る。一方で「縮小」も2割を超え、世界（18.4ポイント）より高い。
- **進出先における競合相手の数も5割超が「増加」と回答し、世界（45.5%）を上回る。**

進出先における競争環境の2019年からの変化（主要地域別）



(注1) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。
 (注2) 各地域の定義や、世界全体の調査結果の詳細は「ジェトロ2024年度 海外進出日系企業実態調査(全世界編)」を参照

2 | 競争力強化のための取り組み（アフリカ全体・国別）

- 競争力強化のための施策としては、「製品・サービスの多様化」を挙げる企業が4割強で最大。特に南アで51.5%と高い。
- 施策として「営業・広報の強化」と「販売チャネルの拡大」が3割台後半で続く。前者はエジプトや南ア、後者はナイジェリア、エジプトで取り組み比率が高い。

進出先での競争において特に力を入れて取り組んでいる対策〈複数回答〉

(%)	製品・サービスの多角化	営業・広報の強化	販売チャネルの拡大	コスト削減	現地企業との協業・連携	価格の引き下げ	製品・サービスの開発	その他外国企業との協業・連携	製品・サービスの絞り込み	販売ネットワークの見直し・再構築	ESGなどの付加価値の向上	現地・外国政府による優遇措置・インセンティブの活用	販売チャネルの整理・縮小	その他	対策を取っていない
アフリカ全体(n=117)	41.0	38.5	35.9	31.6	27.4	23.1	23.1	17.9	16.2	16.2	10.3	9.4	2.6	9.4	0.9
南アフリカ共和国(n=33)	51.5	48.5	33.3	30.3	27.3	30.3	21.2	21.2	12.1	15.2	9.1	9.1	0.0	6.1	0.0
ケニア(n=22)	27.3	36.4	36.4	31.8	27.3	13.6	13.6	18.2	13.6	22.7	4.5	9.1	4.5	18.2	0.0
エジプト(n=15)	46.7	53.3	60.0	33.3	40.0	26.7	40.0	13.3	20.0	13.3	13.3	0.0	6.7	13.3	0.0
ナイジェリア(n=14)	21.4	35.7	64.3	21.4	35.7	28.6	21.4	21.4	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
モロッコ(n=6)	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
ガーナ(n=5)	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
モザンビーク(n=4)	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0

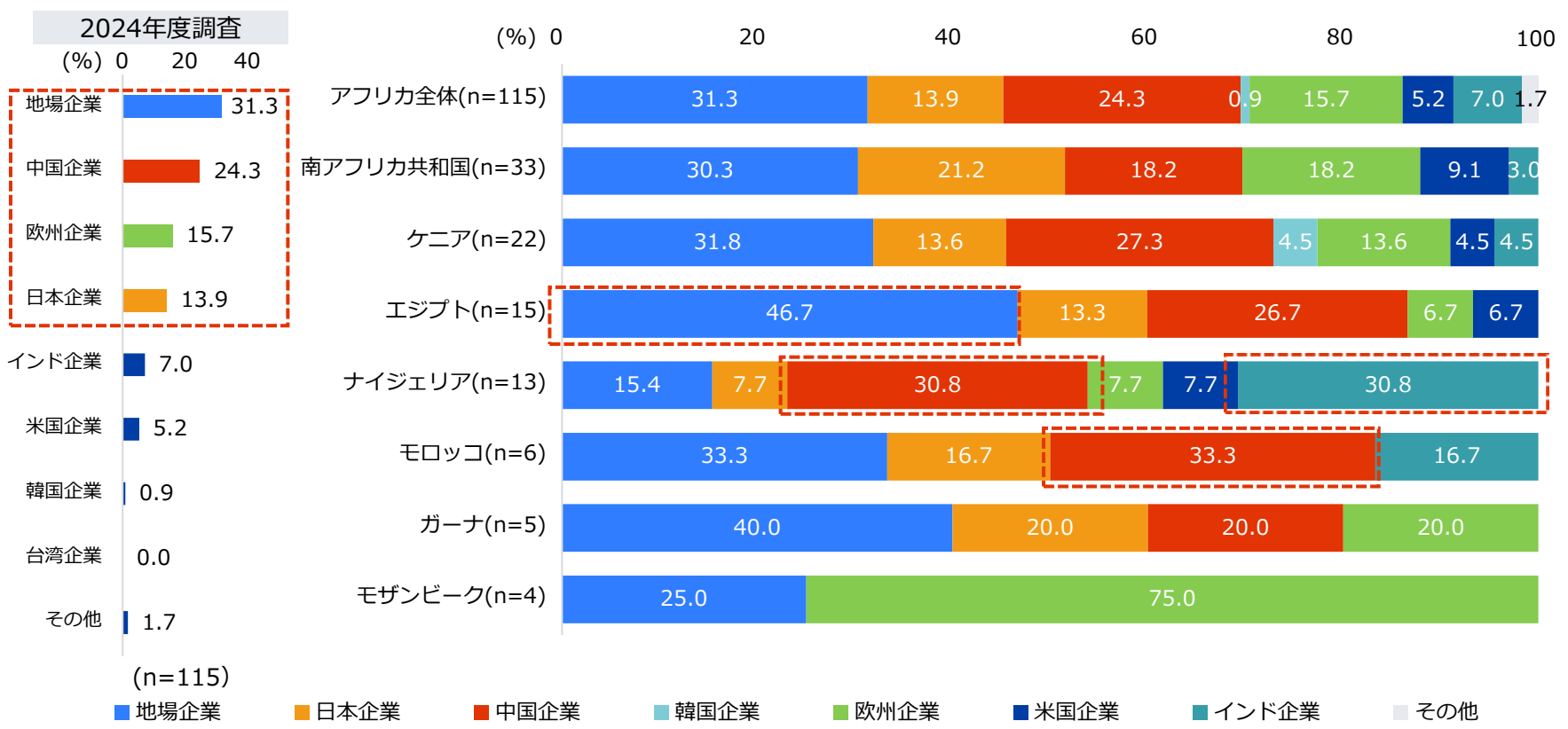
(注1) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。

(注2) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3 | 最も競争力が強いと思う企業（アフリカ全体・国別）

- 進出先市場での競合先は、**地場企業が31.3%で最大。中国企業、欧州企業、日本企業と続く。**
- 国別では、地場企業との競合がエジプトで46.7%と特に高く、南ア、ケニアでも最大比率。中国企業との競合割合はモロッコ、ナイジェリア、インド企業はナイジェリアで高い。

進出先市場で最も競争力が強いと思う企業



(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。

4 | 最も競争力が強いと思う企業（理由）

- 競合先が強いと思う理由は、「コスト競争力」が6割超で突出。次いで、「販売ネットワーク」「ブランド・知名度」が4割前後。
- 国別では、特に中国、インド企業の「コスト競争力」を挙げる回答が多く、「コンプライアンス対応の差」も一定割合。米国、欧州企業は「ブランド・知名度」で競争力。

進出先市場で最も競争力が強いと思う企業とその理由〈複数回答〉

(%)	コスト競争力	販売ネットワーク	ブランド・知名度	市場ニーズに適した製品サービスの開発力	営業力の高さ	意思決定の早さ	現地企業との連携・パートナーシップ	コンプライアンス対応の差	現地・外国政府による優遇措置・インセンティブ、FTAなどの差	製品・サービスの技術力	その他外国企業との連携・パートナーシップ	納品・提供までのスピード	人材獲得における競争力	現地・外国政府による規制の差	その他
アフリカ全体(n=115)	64.3	40.9	37.4	29.6	27.8	22.6	21.7	20.0	18.3	17.4	12.2	10.4	7.8	5.2	6.1
地場企業(n=36)	63.9	47.2	22.2	19.4	22.2	27.8	22.2	13.9	22.2	8.3	13.9	8.3	5.6	8.3	5.6
中国企業(n=28)	92.9	21.4	7.1	21.4	10.7	21.4	10.7	35.7	10.7	3.6	3.6	14.3	7.1	3.6	7.1
欧州企業(n=18)	33.3	55.6	72.2	38.9	38.9	16.7	38.9	11.1	27.8	33.3	22.2	0.0	16.7	11.1	0.0
日本企業(n=16)	62.5	50.0	62.5	43.8	37.5	18.8	31.3	6.3	18.8	43.8	18.8	12.5	6.3	0.0	6.3
インド企業(n=8)	87.5	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
米国企業(n=6)	16.7	33.3	100.0	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
韓国企業(n=1)	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾企業(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(n=2)	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

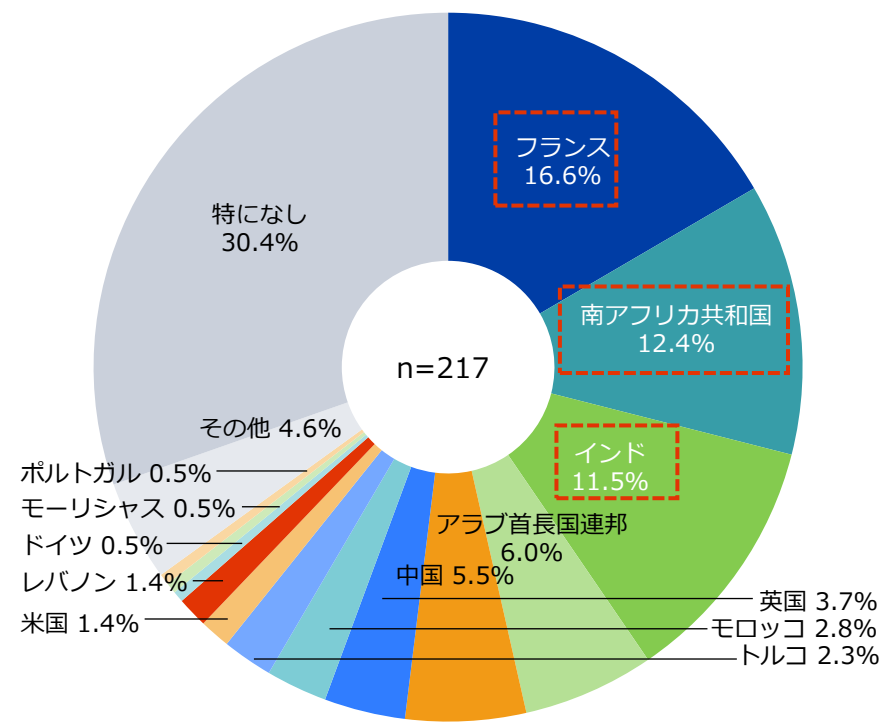
(注1) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。

(注2) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

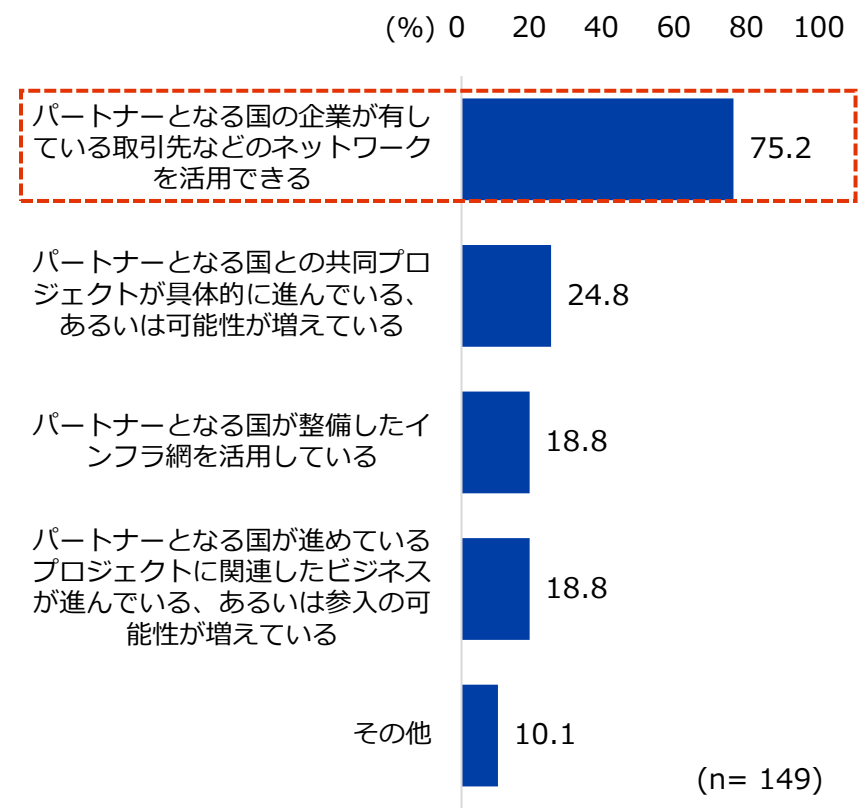
5 | 第三国企業との連携

- アフリカ進出においてパートナーとなりうる第三国企業は、**フランスがトップ、南ア、インドが続く。**
- チャンスやメリットについては「パートナー企業の取引先ネットワーク」を挙げる企業が7割を超え突出。

第三国連携のパートナーとなりうる国



パートナーとなる国がアフリカビジネスにもたらす
チャンスやメリット 〈複数回答〉

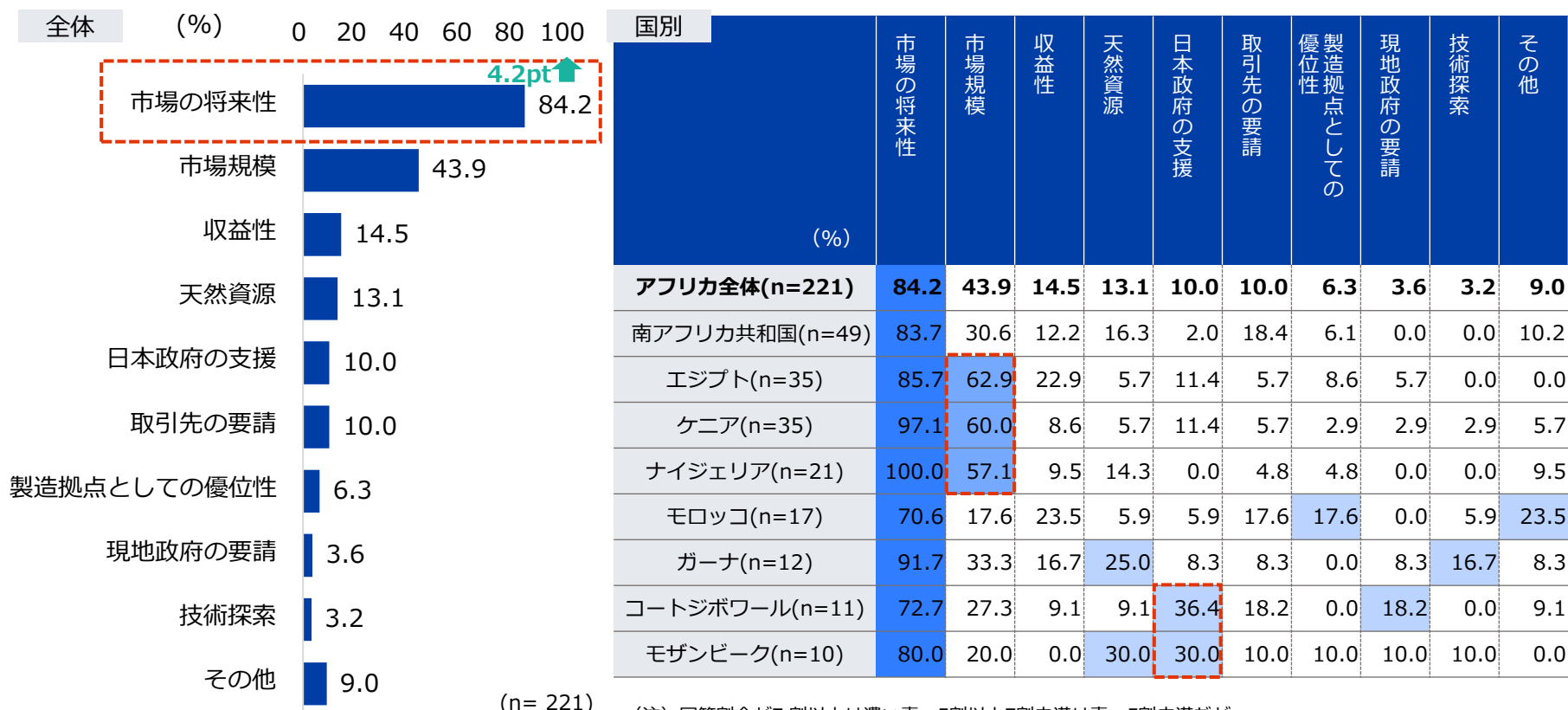


IV. 投資環境

1 | アフリカに拠点を構えている理由（アフリカ全体・国別）

- **アフリカに拠点を構える理由として最も多かったのは前年と同じく「市場の将来性」**で、前年比4.2ポイント増加。調査対象国全てで最も割合が高い。
- **エジプト、ケニア、ナイジェリアでは「市場規模」の回答割合が5割以上であった。**コートジボワール、モザンビークでは「日本政府の支援」が全体平均を20ポイント以上上回った。

アフリカに拠点を構えている理由〈複数回答〉



(n = 221)

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

2 | 投資環境面での魅力（アフリカ全体・国別）

- 「所在国の市場規模/成長性」が最も多い70.1%。次いで「周辺国の市場規模/成長性」が37.0%。
- 国別では、モロッコ、ガーナで「安定した政治・社会情勢」が回答割合の7割を超え、ケニア、ガーナでは「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」が6割以上。

所在国の投資環境面の魅力〈複数回答〉

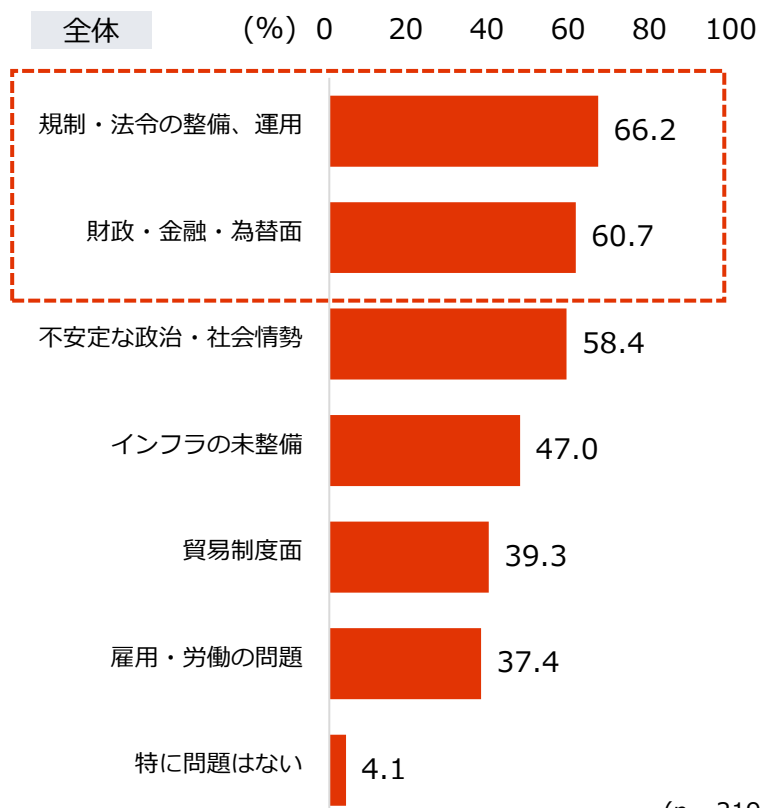
(%)	所在国の市場規模／成長性	周辺国の市場規模／成長性	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	インフラの充実	駐在員の生活環境	対日感情が良い	安定した財政・金融・為替	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	取引先企業の集積	税制面の優遇等投資奨励制度の充実	各種手続き等が迅速	裾野産業の集積	その他
アフリカ全体(n=211)	70.1	37.0	28.4	28.0	21.8	19.9	16.1	15.2	14.7	10.4	4.7	2.4	1.9	7.6
南アフリカ共和国(n=45)	77.8	53.3	15.6	31.1	11.1	13.3	6.7	15.6	8.9	20.0	0.0	2.2	0.0	8.9
ケニア(n=35)	68.6	54.3	14.3	60.0	28.6	34.3	14.3	11.4	17.1	8.6	2.9	0.0	2.9	2.9
エジプト(n=34)	82.4	41.2	23.5	17.6	32.4	20.6	29.4	11.8	20.6	8.8	8.8	2.9	2.9	0.0
ナイジェリア(n=19)	94.7	10.5	0.0	21.1	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	5.3
モロッコ(n=17)	47.1	29.4	76.5	17.6	58.8	17.6	11.8	41.2	41.2	11.8	23.5	17.6	11.8	11.8
ガーナ(n=12)	25.0	16.7	75.0	66.7	41.7	58.3	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3
コートジボワール(n=11)	63.6	36.4	45.5	0.0	27.3	36.4	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
モザンビーク(n=9)	66.7	33.3	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3 | 投資環境面での課題（アフリカ全体・国別）

- 前年最多の「規制・法令の整備、運用」が66.2%、「財政・金融・為替面」が60.7%で引き続き多い。
- 「不安定な政治・社会情勢」では、南ア、ケニア、ナイジェリアが、「インフラの未整備」では南アとナイジェリアがそれぞれ7割を超えた。

所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



(n = 219)

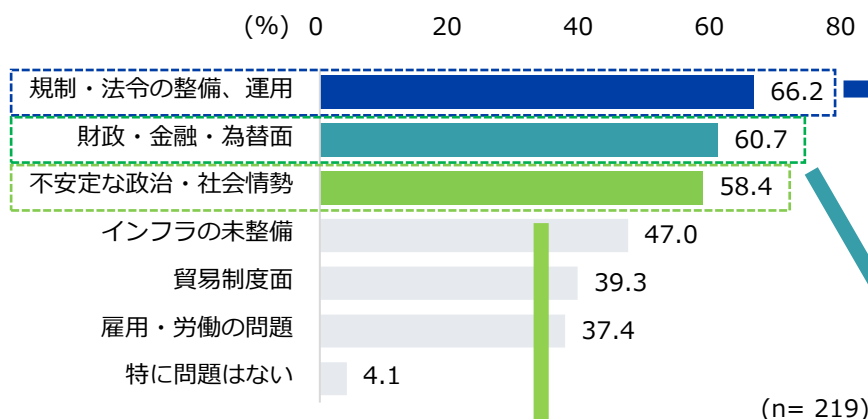
国別	規制・法令の整備、運用	財政・金融・為替面	不安定な政治・社会情勢	インフラの未整備	貿易制度面	雇用・労働の問題	特に問題はない
アフリカ全体(n=219)	66.2	60.7	58.4	47.0	39.3	37.4	4.1
南アフリカ共和国(n=48)	58.3	45.8	91.7	75.0	27.1	37.5	2.1
エジプト(n=35)	62.9	80.0	37.1	25.7	28.6	22.9	11.4
ケニア(n=35)	71.4	60.0	77.1	37.1	45.7	31.4	0.0
ナイジェリア(n=21)	76.2	76.2	95.2	76.2	57.1	57.1	0.0
モロッコ(n=16)	43.8	31.3	6.3	12.5	37.5	18.8	25.0
ガーナ(n=12)	66.7	83.3	16.7	25.0	50.0	41.7	0.0
コートジボワール(n=11)	81.8	36.4	9.1	45.5	27.3	54.5	0.0
モザンビーク(n=10)	90.0	70.0	30.0	40.0	40.0	50.0	0.0

(注) 回答割合が7割以上は濃い赤、5割以上7割未満は赤、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は薄赤色。

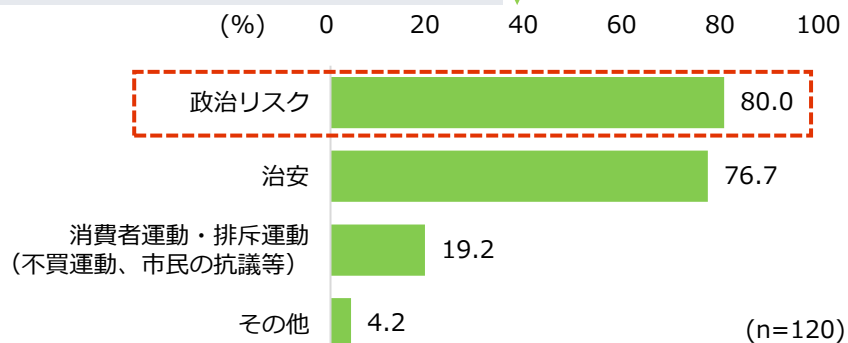
4 | 投資環境面での課題（項目別①）

- 「規制・法令の整備、運用」のうち「**行政手続きの煩雑さ**」が前年同様に最大の73.7%。
- 「財政・金融・為替面」では前年同様に「**不安定な為替**」が約7割でトップ、「不安定な政治・社会情勢」でも前年同様に「**政治リスク**」と「**治安**」が多い。

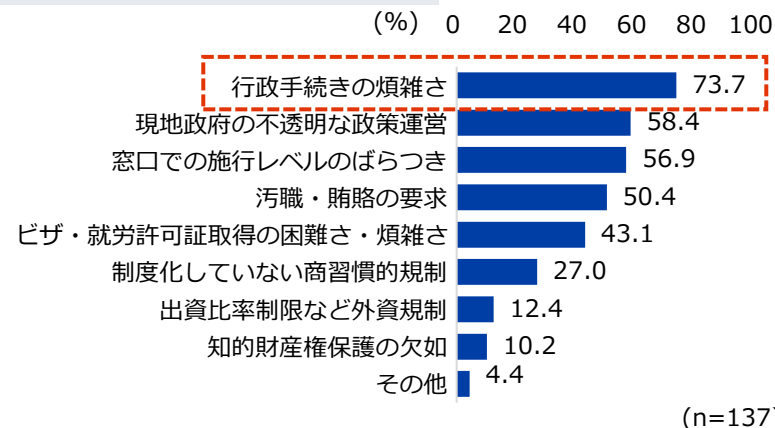
所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



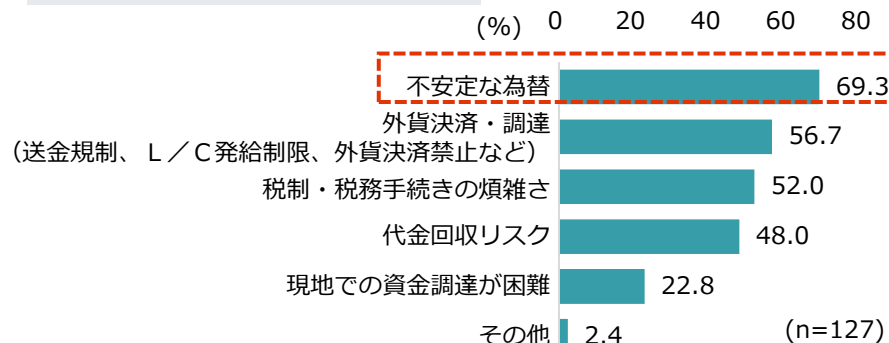
不安定な政治・社会情勢（複数回答）



規制・法令の整備、運用（複数回答）



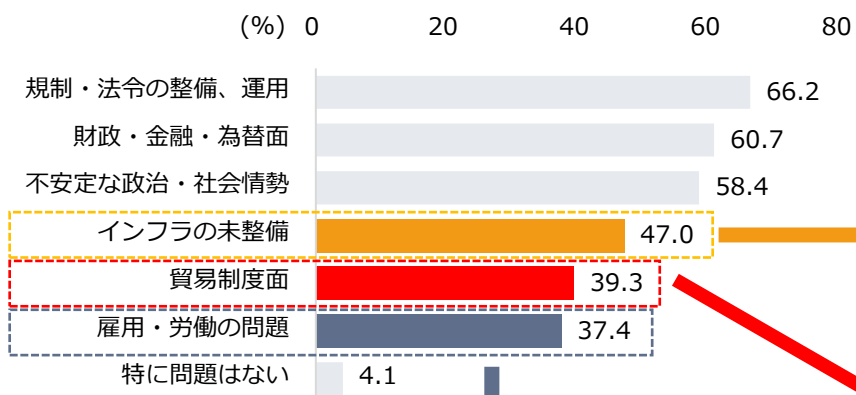
財政・金融・為替面（複数回答）



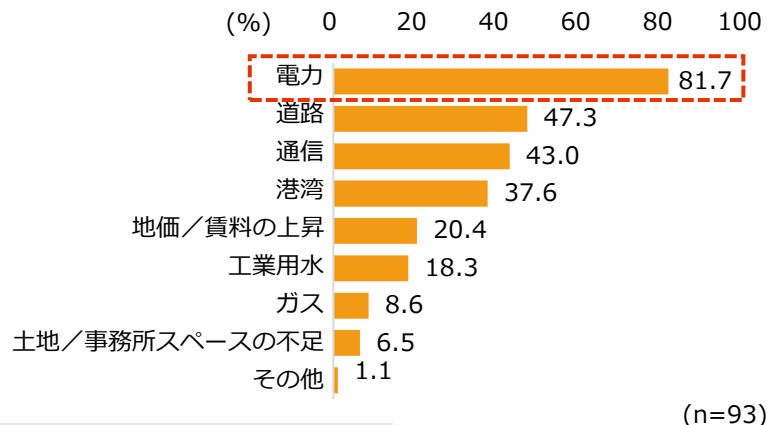
5 | 投資環境面での課題（項目別②）

- 「インフラの未整備」では前年同様「電力」が最大で81.7%、「雇用・労働の問題」でも前年同様「人材の確保」が69.3%で最大。
- 「貿易制度面」では「通関等諸手続きが煩雑」が61.1%、次いで「通関に時間を要する」が59.7%。

所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



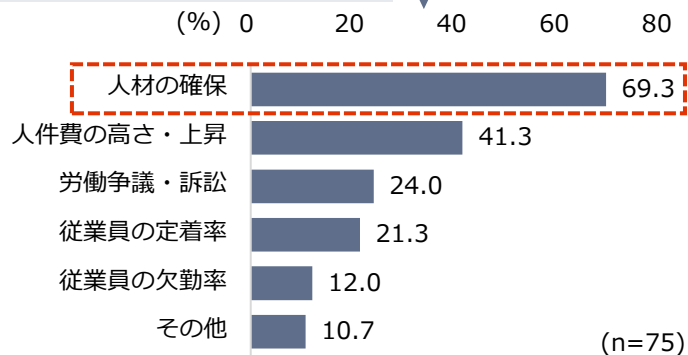
インフラの未整備〈複数回答〉



(n=219)

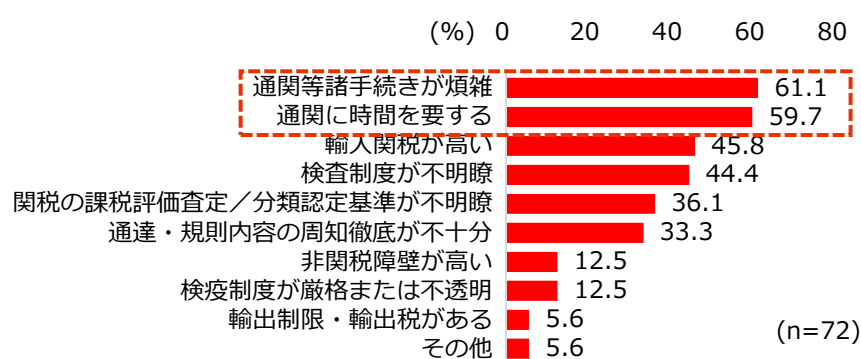
(n=93)

雇用・労働の問題〈複数回答〉



(n=75)

貿易制度面〈複数回答〉

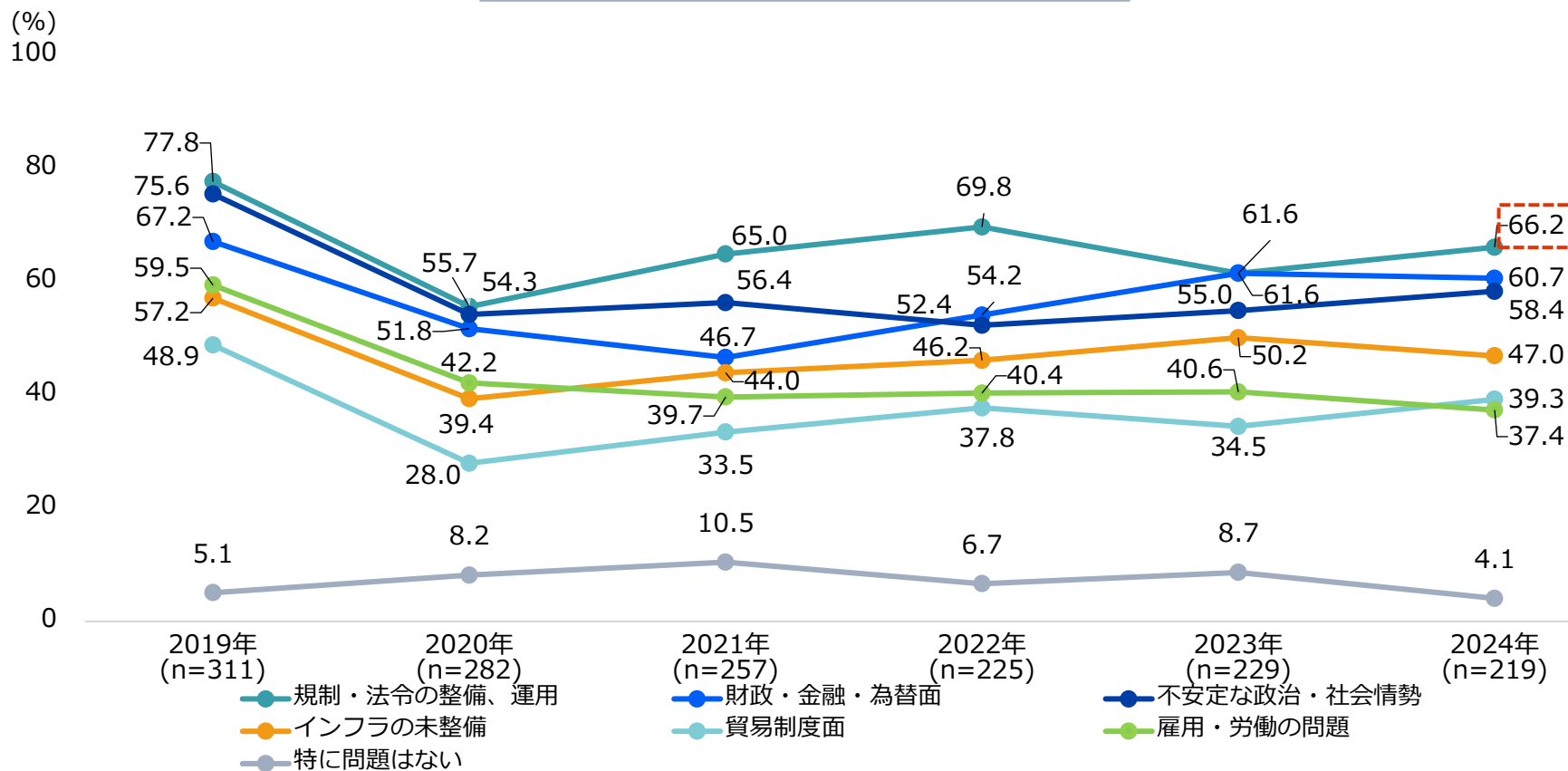


(n=72)

6 | 投資環境面での課題（項目別推移）

- 前年減少に転じていた「規制・法令の整備、運用」が再び増加に転じて4.6ポイント増の66.2%で最多。
- 「貿易制度面」に関する課題が前年比4.8ポイント増と最も増加幅が大きかった。

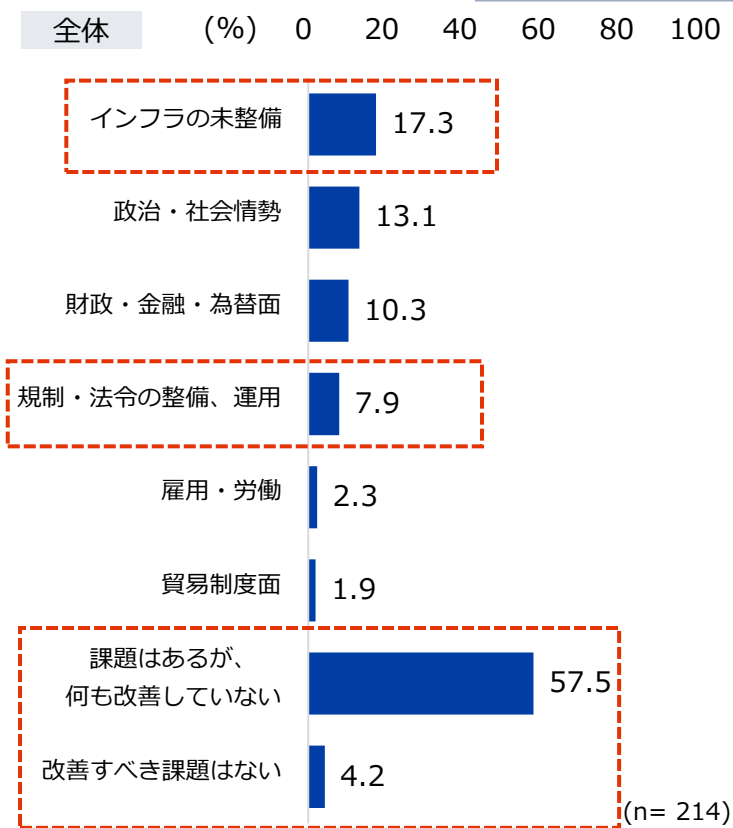
所在国の投資環境面での課題の推移〈複数回答〉



7 | 投資環境面で改善した点（アフリカ全体・国別）

- 「課題はあるが、何も改善していない」との回答が最も多い57.5%となり、前年から6.2ポイント減。「改善すべき課題はない」との回答も前年から6.6ポイント減の4.2%に。
- 改善した点で前年最も多かった「規制・法令の整備、運用」（前年10.8%）は7.9%に減少。今回最も多い回答は「インフラの未整備」で前年から7.0ポイント増の17.3%。

所在国の投資環境面で直近1年間で改善した点〈複数回答〉



国別	インフラの未整備	政治・社会情勢	財政・金融・為替面	規制・法令の整備、運用	雇用・労働	貿易制度面	課題はあるが、何も改善していない	改善すべき課題はない
アフリカ全体(n=214)	17.3	13.1	10.3	7.9	2.3	1.9	57.5	4.2
南アフリカ共和国(n=44)	47.7	29.5	6.8	9.1	0.0	2.3	38.6	0.0
ケニア(n=35)	5.7	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0	82.9	2.9
エジプト(n=34)	17.6	14.7	38.2	5.9	0.0	2.9	38.2	2.9
ナイジェリア(n=21)	4.8	4.8	4.8	9.5	9.5	0.0	71.4	4.8
モロッコ(n=17)	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	11.8	52.9	23.5
ガーナ(n=12)	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	75.0	8.3
コートジボワール(n=11)	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	45.5	0.0
モザンビーク(n=9)	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	55.6	0.0

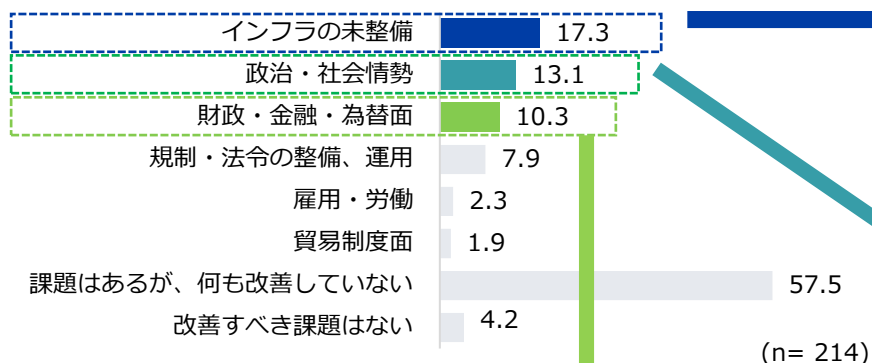
(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

8 | 投資環境面で改善した点（項目別①）

- 「インフラの未整備」面では「電力」が前年から50.0ポイント増の75%でトップ。
- 「政治・社会情勢」で改善した点は前年と同じく「政治リスク」がトップで約9割、「財政・金融・為替面」でも前年と同じく「為替」の改善がトップで約6割。

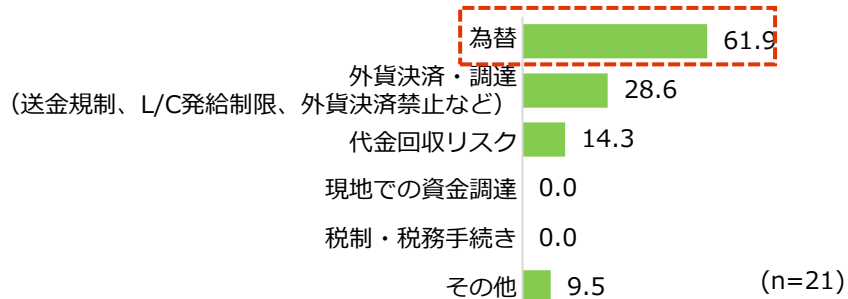
所在国の投資環境面で直近1年間で改善した点〈複数回答〉

(%) 0 10 20 30 40 50 60 70



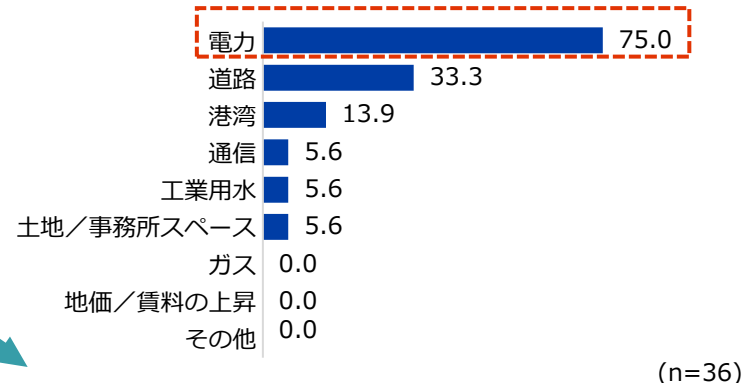
財政・金融・為替面（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80 100



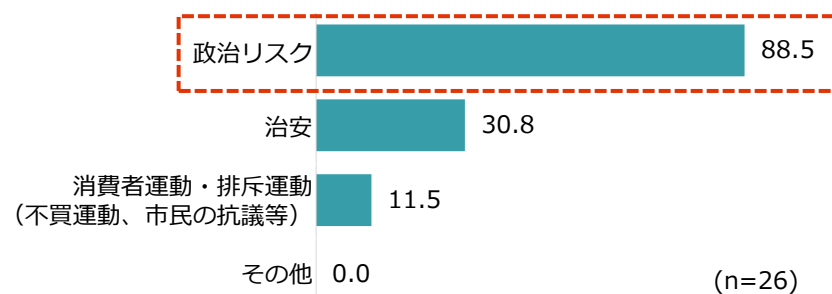
インフラの未整備（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80 100



政治・社会情勢（複数回答）

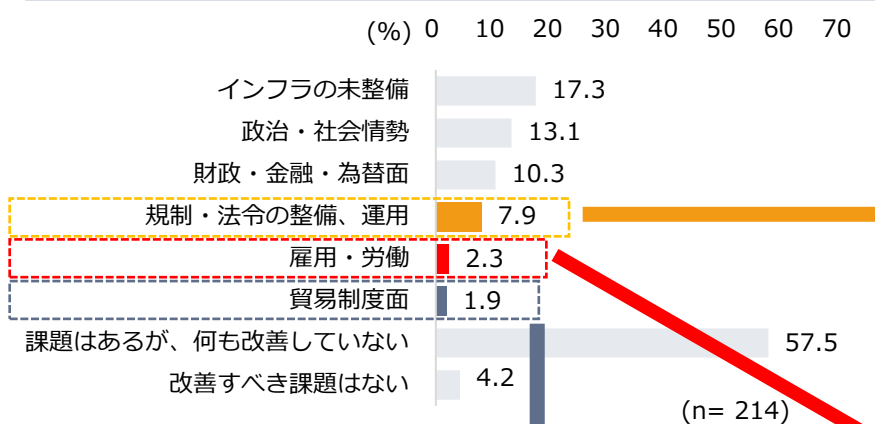
(%) 0 20 40 60 80 100



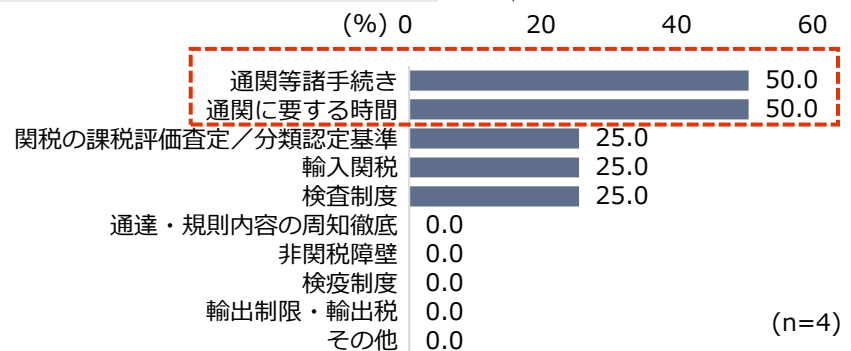
9 | 投資環境面で改善した点（項目別②）

- 「規制・法令の整備、運用」では前年の「ビザ・就労許可証の取得・煩雑さ」に代わって「**現地政府の政策運営**」が前年から**22.2ポイント増**で最多。
- 「雇用・労働」は前年同様「人材の確保」が最多で100.0%に増加。「貿易制度面」では前年最多の「通関に要する時間」「通関等諸手続き」がそれぞれ5割で並んだ。

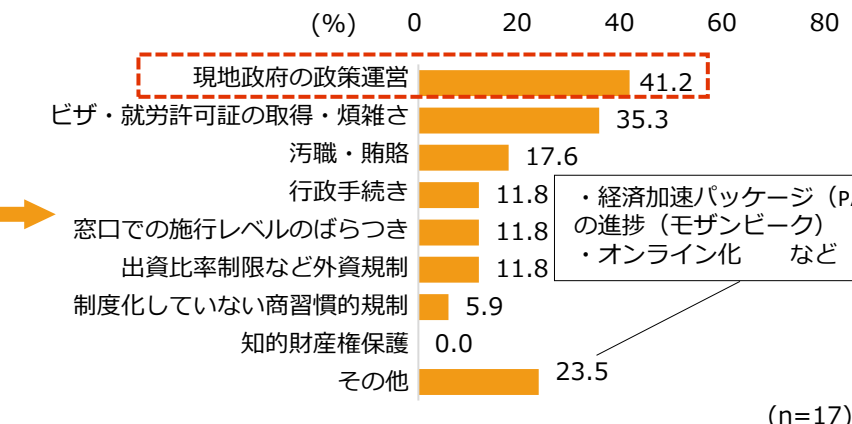
所在国の投資環境面で直近1年間で改善した点〈複数回答〉



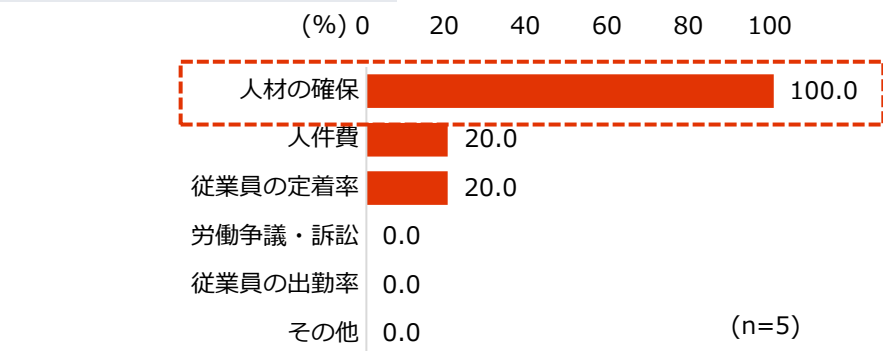
貿易制度面（複数回答）



規制・法令の整備、運用（複数回答）



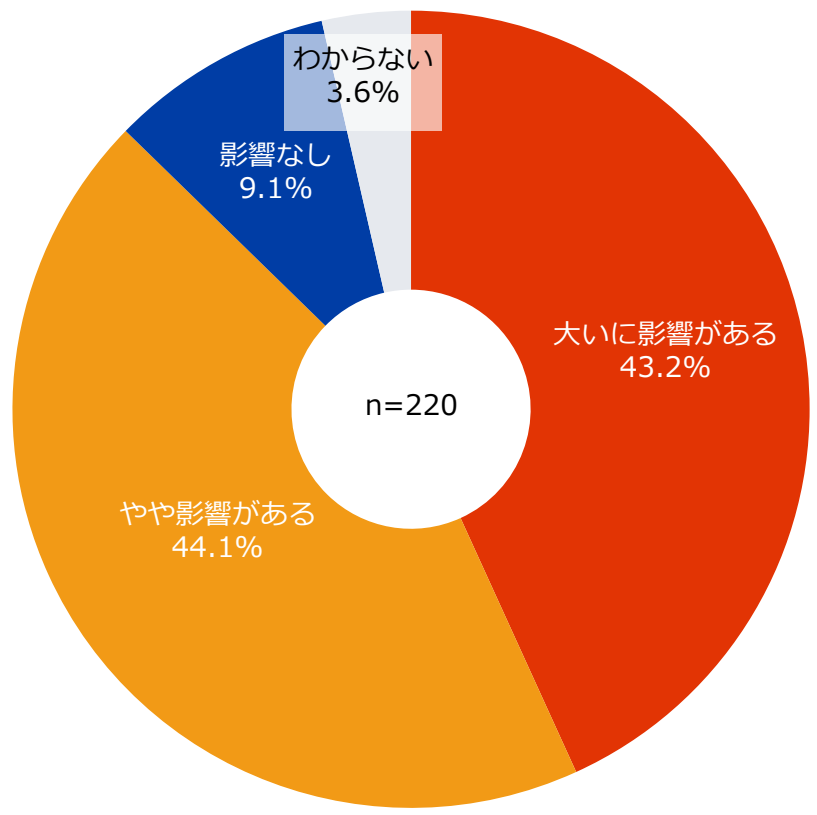
雇用・労働（複数回答）



10 | 地政学的な動きが与える影響

- 「大いに影響がある」と「やや影響がある」の合計は86.4%。
- **イスラエル・ハマスの衝突や紅海でのフーシ派の攻撃**の影響を挙げた企業が多かった一方、2022年に始まった**ロシアによるウクライナ侵攻**の影響があると回答した企業も多かった。

政治・外交的な動きが活動に与える影響



企業活動に影響を与えている地政学的な動きとその影響（自由記述より）

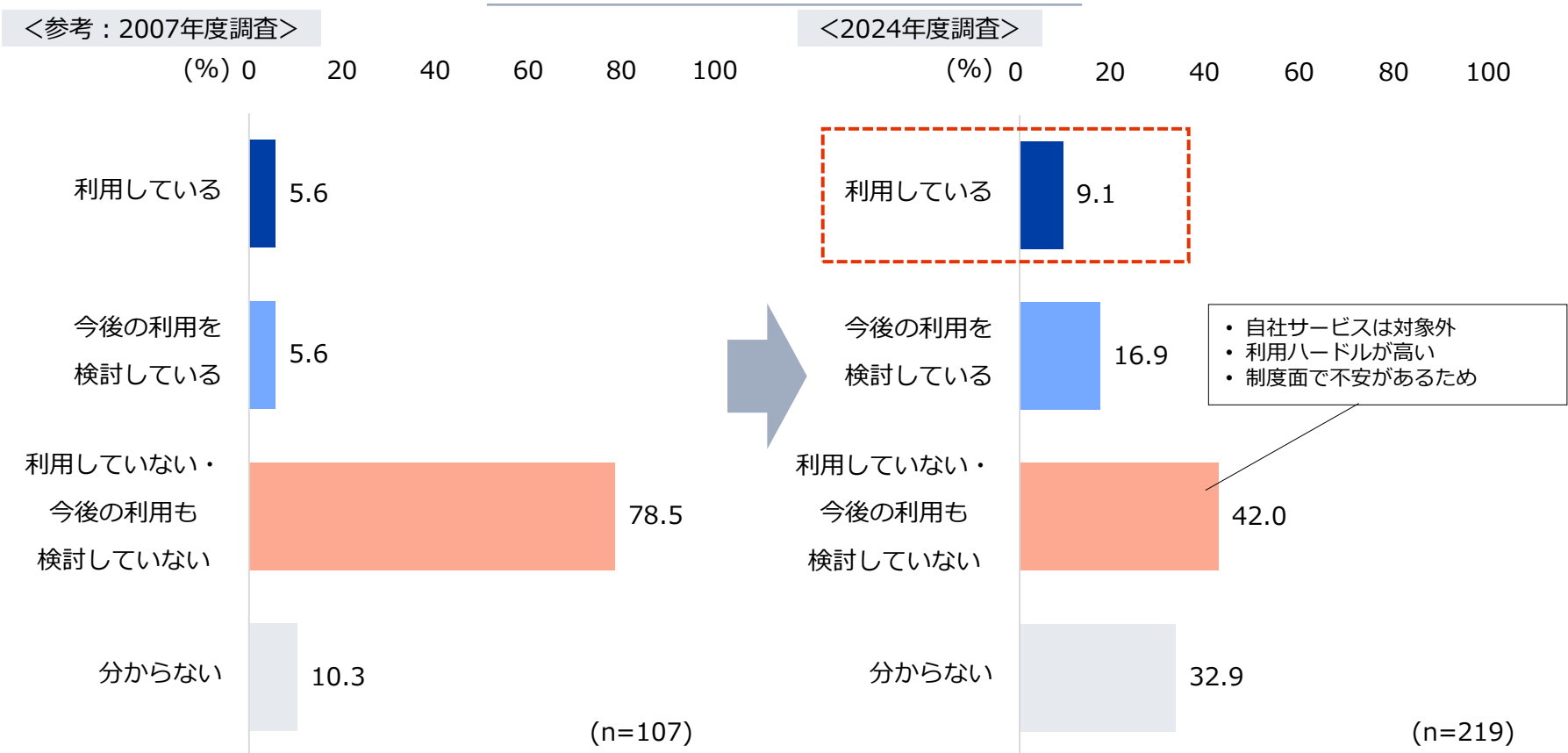
地政学的な動き	主な影響
イスラエル・ハマスの衝突、紅海でのフーシ派攻撃	船舶需要のひっ迫、輸送コストの増加、輸送日数の延長・遅延、サプライチェーンの混乱、新規投資への支障。
ロシアによるウクライナ侵攻	エネルギー・資源（原材料）価格の高騰インフレ、既存ビジネスの縮小、新規ビジネスの停滞。
モロッコとアルジェリアの断交	渡航・輸出入の制限。
クーデター	渡航制限、治安悪化、通信制限、突然の制度改正や国の信用力低下による取引リスクの増加。
中国の「一帯一路」政策によるアフリカ支援	対中債務によるアフリカ各国の財政状況の悪化、中国企業・製品の進出。
米国、欧州、進出国等の金融政策	為替差損の発生、外貨・現地通貨レートの大きな変動。

(注1) 調査結果は2024年9月時点のもの。
 (注2) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

11 | FTA・関税同盟の利用状況（アフリカ全体）

- FTA・関税同盟を「利用している」との回答は、2007年に5.6%、前年8.3%、今年9.1%。「今後の利用を検討している」との回答は、2007年に5.6%、前年15.8%、今年16.9%だった。
- 「利用していない・検討していない」は、2007年に78.5%、前年42.5%、今年42.0%だった。

自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）・関税同盟の利用状況〈複数回答〉



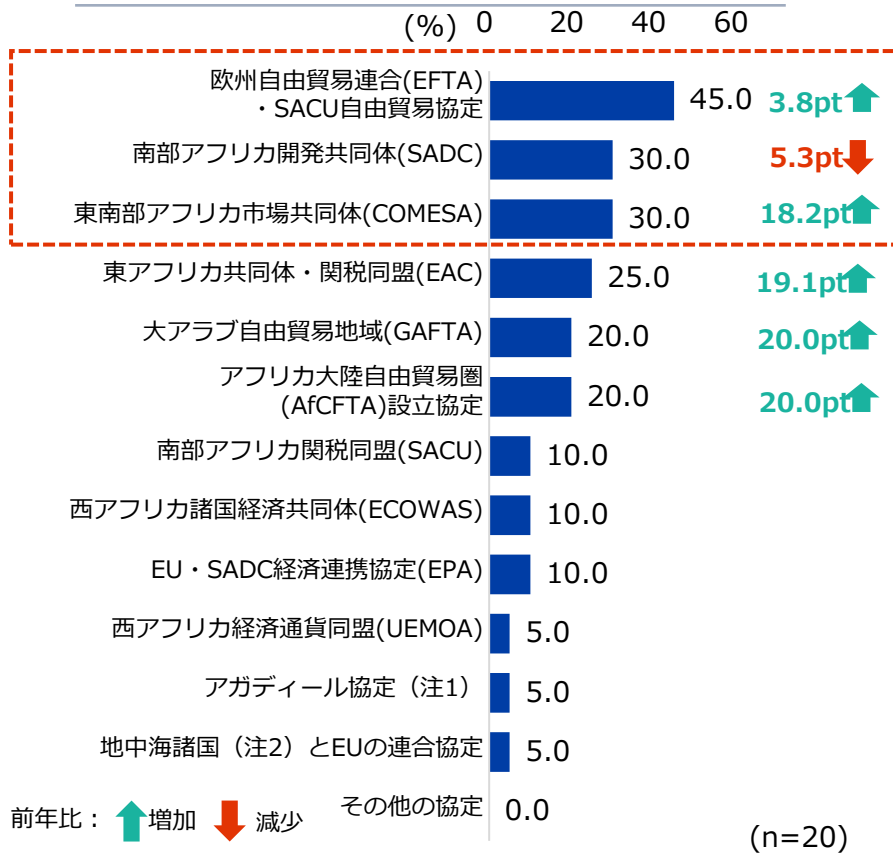
・ 自社サービスは対象外
 ・ 利用ハードルが高い
 ・ 制度面で不安があるため

(注) アーリーハーベスト（特定品の早期関税引き下げ）を含む。

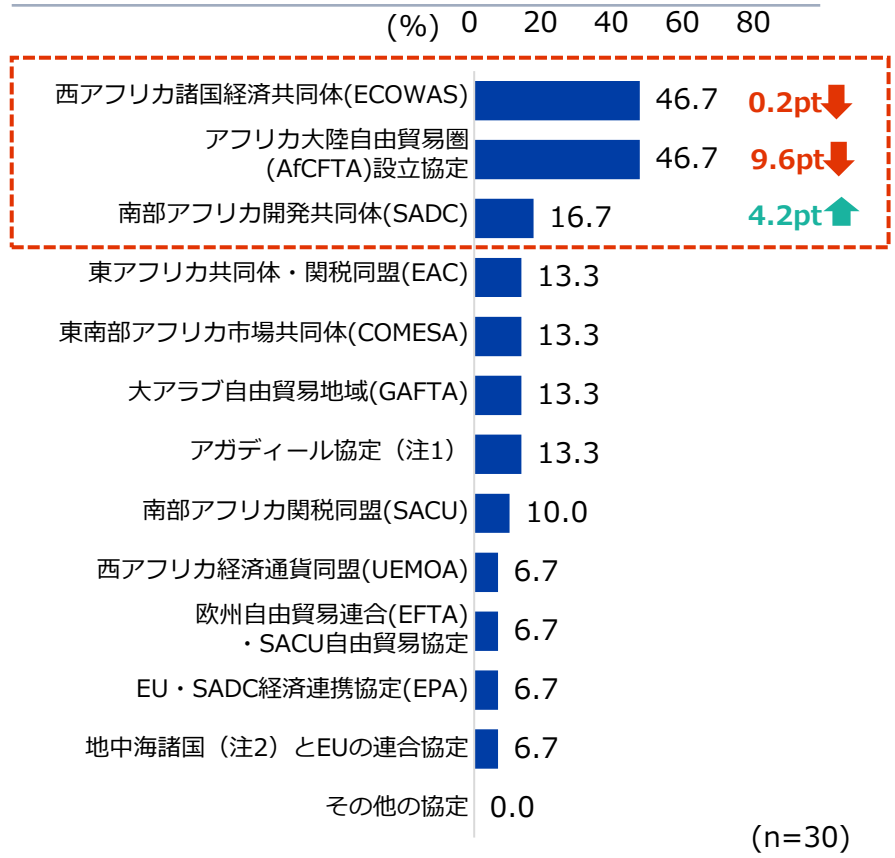
12 | FTA・関税同盟の利用状況（協定別）

- 現在利用しているFTA等では、前年同様EFTA・SACU自由貿易協定が最多で、3.8ポイント増の45.0%。2位はSADCで変わらないが、前年4位のCOMESAが18.2ポイント増で同率2位に浮上。
- 利用検討中のFTA等では、ECOWASとAfcFTAが同率でトップ。SADCが3位に上昇。

利用しているFTA・EPA・関税同盟〈複数回答〉



利用を検討しているFTA・EPA・関税同盟〈複数回答〉



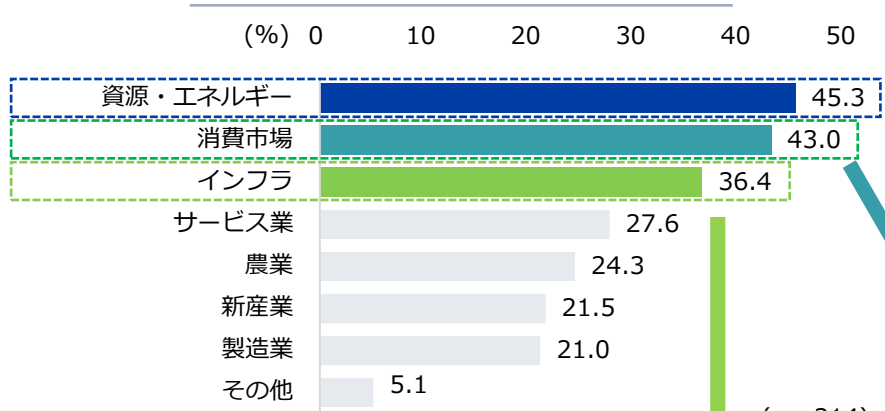
(注1) エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダン
 (注2) エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

V. 有望ビジネス分野・注目国

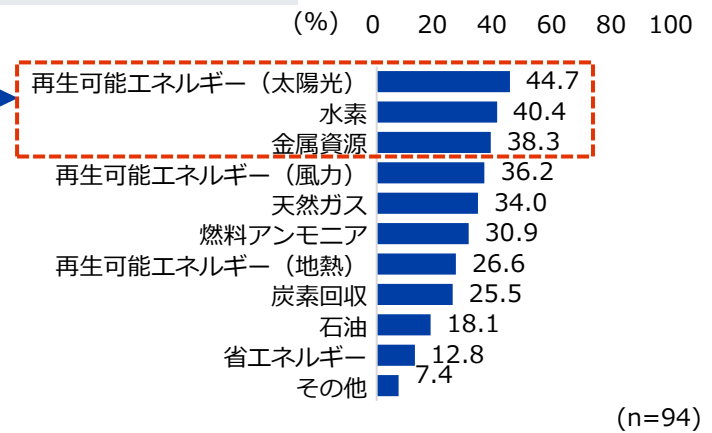
1 | 今後有望視するビジネス分野（分野別①）

- **アフリカでの有望ビジネス分野1位は、「資源・エネルギー」となった。**このうち「太陽光」を最も有望視する。前年から「水素」と「金属資源」が増加。
- 「消費市場」と「インフラ」も有望視。「消費市場」では前年に引き続き「食品」や「輸送機器（二輪、四輪等）」、インフラでは「電力」を有望視。

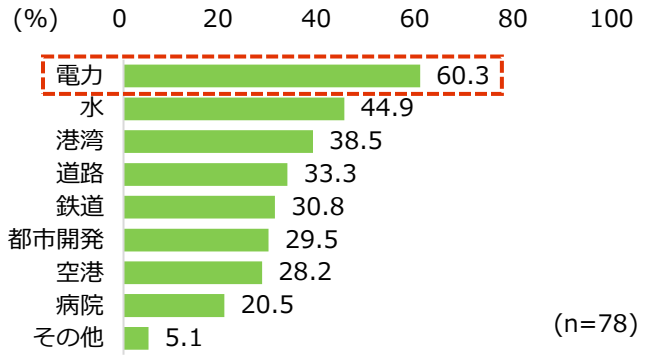
有望視するビジネス分野〈複数回答〉



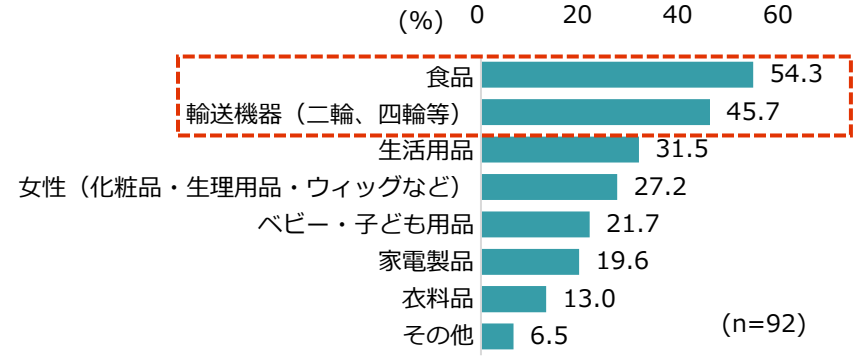
資源・エネルギー（複数回答）



インフラ（複数回答）



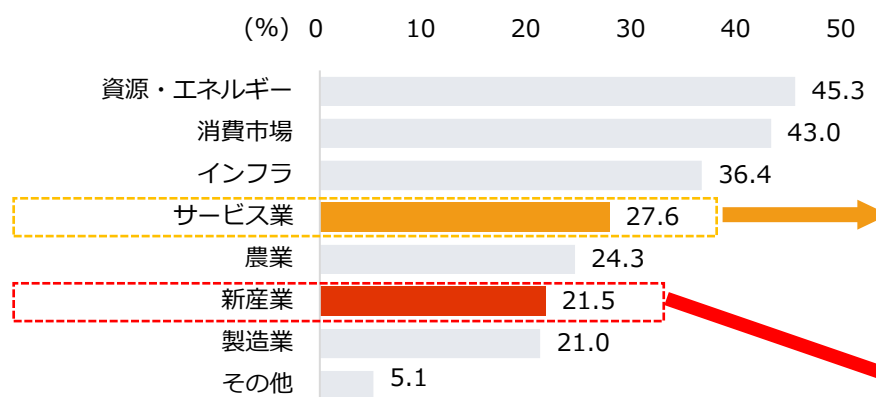
消費市場（複数回答）



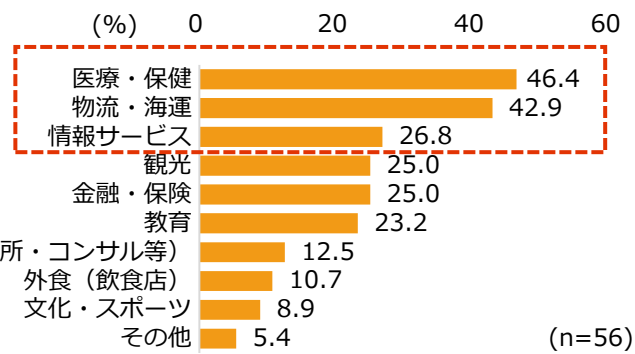
2 | 今後有望視するビジネス分野（分野別②）

- サービス業では前年と同じく「医療・保健」「物流・海運」「情報サービス」の順。「観光」が増加し「金融・保険」と同順位。
- 新産業では、「EV」と「スマート農業」がトップ。

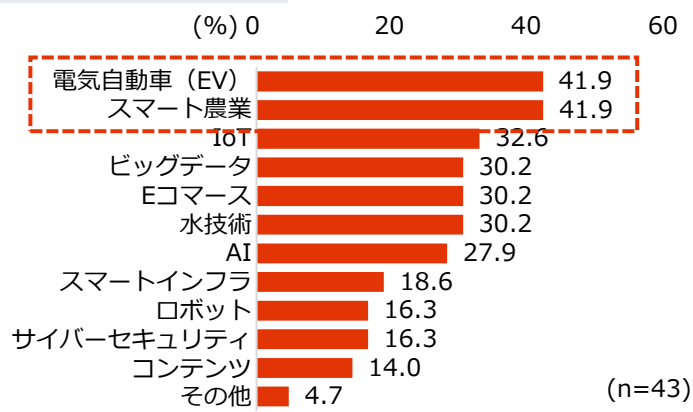
有望視するビジネス分野〈複数回答〉



サービス業（複数回答）



新産業（複数回答）



〈農業〉

- ・ 肥料、農薬など
- ・ 穀物・野菜・果物（カカオ、ゴマ、米など）

〈製造業の分野や製品〉

- ・ 自動車産業、繊維品（衣料品）
- ・ 化学（加工）品、医薬品、医療機器など

3 | 今後有望視するビジネス分野（国別）

- 国別では、**南ア、モロッコ、モザンビーク**などで**資源・エネルギー**が特に**有望視**されている。
- ナイジェリアでは消費市場、コートジボワールではインフラ、ガーナでは農業、ケニアではサービス産業、エジプトでは製造業が、域内の他の国と比較しても有望視されている。

今後所在国もしくはアフリカ市場で有望視するビジネス分野〈複数回答〉

(%)	資源・エネルギー	消費市場	インフラ	農業	サービス業	新産業	製造業	その他
アフリカ全体(n=214)	45.3	43.0	36.4	24.3	27.6	21.5	21.0	5.1
南アフリカ共和国(n=45)	53.3	44.4	33.3	20.0	24.4	20.0	24.4	6.7
ケニア(n=35)	28.6	45.7	40.0	17.1	40.0	31.4	14.3	2.9
エジプト(n=34)	38.2	38.2	38.2	23.5	26.5	23.5	38.2	5.9
ナイジェリア(n=20)	40.0	70.0	20.0	40.0	30.0	20.0	10.0	5.0
モロッコ(n=16)	56.3	43.8	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0
ガーナ(n=12)	25.0	41.7	16.7	41.7	16.7	8.3	25.0	8.3
コートジボワール(n=11)	45.5	18.2	72.7	27.3	9.1	27.3	27.3	0.0
モザンビーク(n=10)	70.0	20.0	60.0	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

参考 | 今後有望視するビジネス分野（太陽光発電・水素）

- 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）によると、2023年のアフリカの太陽光発電容量は前年比6.1%増の13.5GW（北アフリカでアフリカ全体の約20%）。
- 2022年の国際エネルギー機関（IEA）の予測によると、アフリカでは2030年に1キログラムあたり1.5ドル以下で水素を生産できる可能性がある国・地域もある。ジェトロも水素関連事業を主催。

アフリカ各国の太陽光発電の潜在性

国	水平面全天日射量
エジプト	6.259
エチオピア	5.850
ケニア	5.780
南アフリカ共和国	5.629
モロッコ	5.563
ナイジェリア	5.436
モザンビーク	5.382
ガーナ	5.096
コートジボワール	5.055
(参考) 米国	4.498
(参考) 中国	4.127
(参考) 日本	3.614

(注) 地球上の水平面で利用できる長期的な太陽資源の量。

単位: kWh/m²

(出所) ソーラー・アトラス・グループ (世銀)



2024年2月に行われた「南アフリカ水素ビジネスミッション」（ジェトロ主催）



2024年9月に行われた「エジプト再エネ・水素・水インフラミッション」

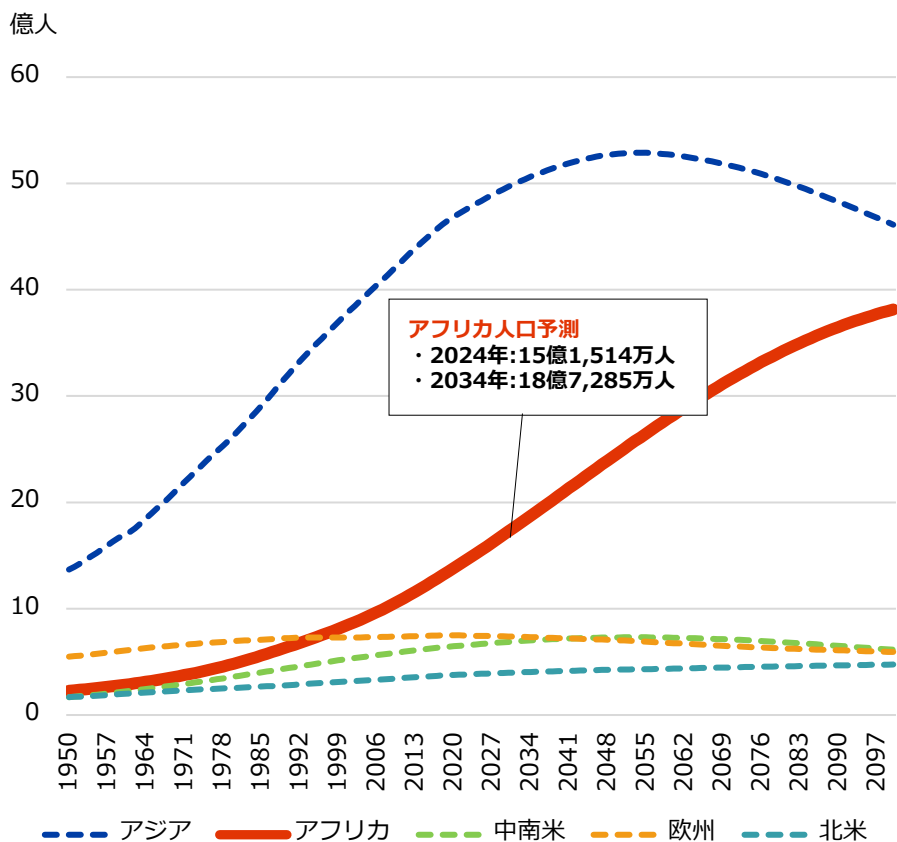
(ジェトロ主催) Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

参考 | 今後有望視するビジネス分野（食品）

- **アフリカの人口は2050年に24億6,665万人と世界の4分の1**となる見込み。食品分野も有望とされる。
- ライフスタイルが変化しつつある中、日本食の認知度も徐々に高まっている。**アフリカにおける日本食レストラン概数（農水省調べ）は2015年の約300店から2023年には約690店に増加。**

世界各地域とアフリカの人口推移



(出所) 国連人口予測よりジェトロ作成



ナイジェリアのスーパーで売られる日本の食材売り場（ジェトロ撮影）



モロッコの日本産食材普及イベントで提供された試食用のそうめん（ビジネス短信『日本産食材普及イベントをモロッコで初めて開催』より）



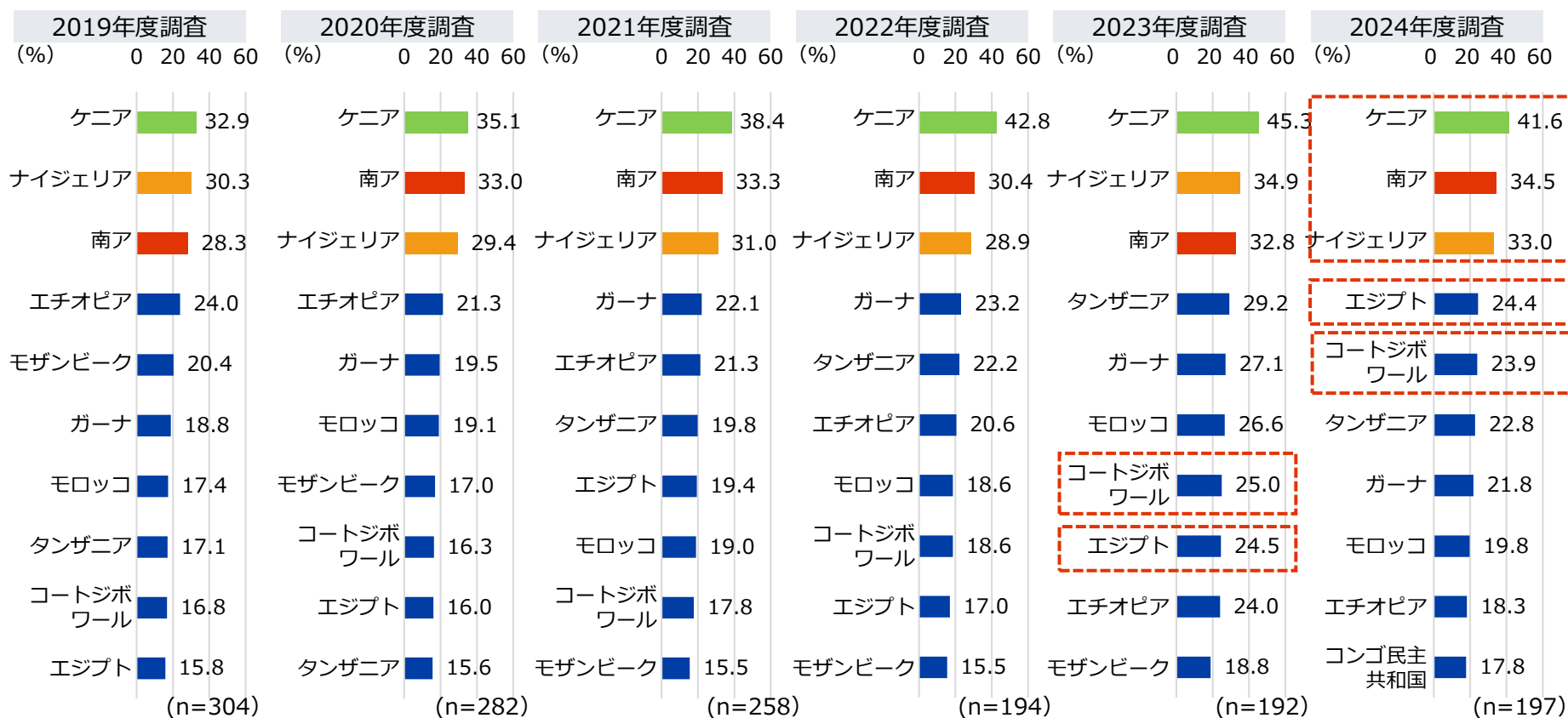
ケニアの日本食料理店で提供されているラーメン（ジェトロ調査レポート「アフリカの食品・飲料市場調査（ケニア編）」より）

(参考記事) アフリカにおける日本食ビジネスの可能性
アフリカの食品・飲料市場調査（モロッコ、ケニア）
日本産食材普及イベントをモロッコで初めて開催
ビジネス短信（モロッコ、フランス）

4 | 今後の注目国

- ケニアが引き続き注目国トップだった。南アが2位に浮上、ナイジェリアが3位に後退した。
- エジプトが前年8位から4位、コートジボワールが前年7位から5位に浮上した。

アフリカの注目国上位10カ国の推移〈複数回答〉



参考

今後の注目国：

1～10位の注目国と企業コメント<複数回答>

	国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	n=197
1	ケニア	41.6	東アフリカのビジネスハブ、人口増加、市場拡大、日系企業の進出、自動車、ODA案件、コーヒー、電力、デジタル、経済特区開発、湖上輸送、大型医療機器	
2	南アフリカ共和国	34.5	電力、小売業、オフィス機器、市場規模、事業環境、製造拠点、内需、為替、金融政策、地下資源、宅配需要、ヘルスケア、重工業	
3	ナイジェリア	33.0	人口規模、市場拡大、天然ガス、為替の安定、英語圏、ビジネスの復活（市場のリカバリー）、二輪車、米、船外機	
4	エジプト	24.4	人口増加、自動車、市場拡大、水素、再生可能エネルギー、地政学的重要性、健康意識、中東からの投資、宅配需要、日用消費財（FMCG）、ローカルマーケット	
5	コートジボワール	23.9	市場拡大、経済成長、資源開発、インフラ開発、農業、投資機会、西アフリカのハブ機能、投資格付け格上げ、仏企業ネットワーク、自動車政策、スタートアップ、ODA案件	
6	タンザニア	22.8	人口増加、資源、電力、下水処理、ODA案件、天然ガス開発、二輪車、日本車、競合の少なさ、省エネ規制、経済の安定、大型医療機器、湖上輸送、港湾インフラ	
7	ガーナ	21.8	西アフリカのビジネスハブ、市場拡大、自動車、農業、インフラ、教育水準、マクロ経済、競合の少なさ	
8	モロッコ	19.8	再生可能エネルギー、製造業、経済発展、北アフリカのビジネスハブ、水素、自動車、小麦粉	
9	エチオピア	18.3	人口規模、電力、鉱物資源、市場拡大、コーヒー（豆）、消費市場、ビジネスの復活	
10	コンゴ民主共和国	17.8	人口増加、鉱物資源、競合の撤退、森林事業、インフラ案件、ODA案件	

(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

参考

今後の注目国：

11位以下の注目国と企業コメント<複数回答>

国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	n=197
11 モザンビーク	15.2	天然ガス・エネルギー開発、電力、金属資源、経済成長、市場・人口規模、再生可能エネルギー、ODA案件	
12 ウガンダ	14.2	電力、成長性、ODA案件、二輪車、日本車、競合の少なさ、湖上輸送、インフラ案件	
13 ザンビア	13.7	電力、鉱物資源、競合の少なさ、ODA案件、銅	
14 アンゴラ	10.2	潜在的市場、旺盛な需要、ODA案件、電力インフラ、石油産業からの脱却	
15 アルジェリア	8.6	資源、安価な電力・ガス、スタートアップエコシステム、小麦粉	
16 マダガスカル	7.6	インフラ、電力、ODA案件、観光開発、金属資源、米、アメリカ向け輸出	
16 ルワンダ	7.6	成長性、FDI、ODA案件、地下資源、農業のDX化	
18 モーリシャス	6.6	自動車、アフリカ投資への立地、アメリカ向け輸出	
18 ジンバブエ	6.6	鉱物資源、ODA案件	
20 カメルーン	5.1	成長性、為替の安定、米、ナイジェリアからの商品移動による販売増加	

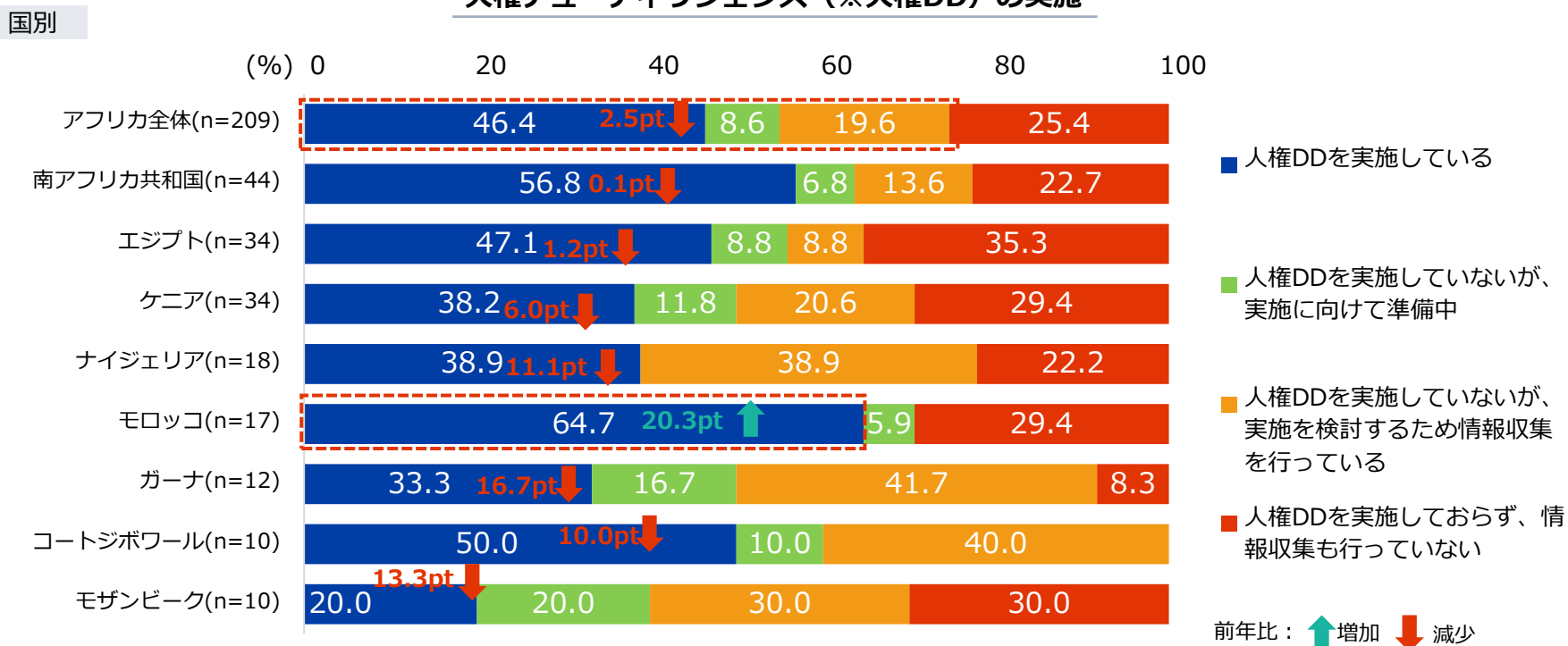
(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

VI. 人権・脱炭素化への取り組み

1 | ビジネスと人権： 人権DDへの取り組み（1）

- アフリカ全体の**7割以上**が現在人権デューデリジェンス（DD）を実施しているか、準備中もしくは検討中と回答した。「人権DDを実施している」と回答した企業の割合は、アフリカ全体で前年比2.5ポイント縮小（46.4%）。
- 一方、「人権DDを実施している」と回答した企業の割合は、モロッコ、南ア、コートジボワールで半数に達し、**モロッコ（64.7%）では前年比20.3ポイントの拡大**となった。

人権デューデリジェンス（※人権DD）の実施

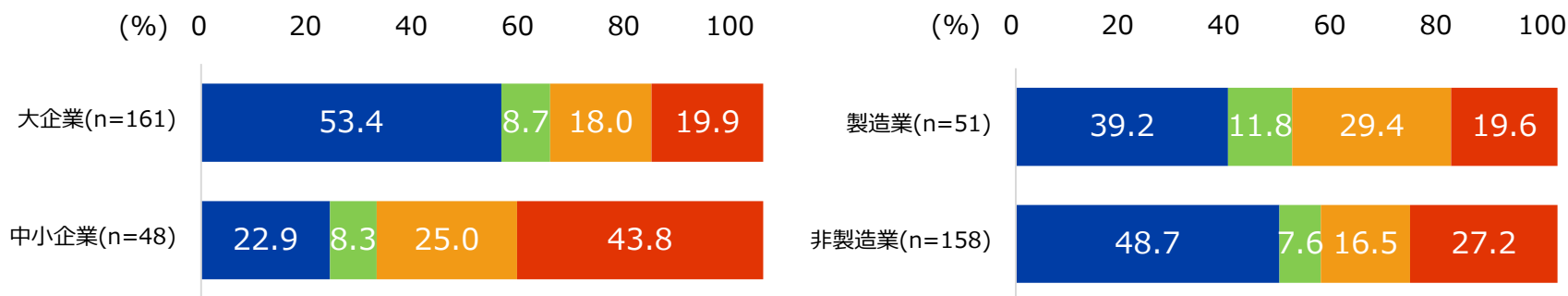


(※) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

1 | ビジネスと人権： 人権DDへの取り組み（2）

- 人権DDを実施していると回答した企業の割合は、**大企業が53.4%、中小企業が22.9%**。
- 人権DDを実施している理由は、「本社からの指示」「自社と取引先のリスク回避」など。

人権デューディリジェンス（※人権DD）の実施



- 人権DDを実施している
- 人権DDを実施していないが、実施に向けて準備中
- 人権DDを実施していないが、実施を検討するため情報収集を行っている
- 人権DDを実施しておらず、情報収集も行っていない

＜人権DDを実施している理由＞（自由記述より）

- 全グループ社の方針。本社の指示によるもの。
- 農産品を取引する上で、児童労働など人権DDは重要項目であるため。
- 世界的な潮流であり、主要な取引先も実施しているため。
- 自社と取引相手のリスク回避のため。

＜人権DDを実施していない理由＞（自由記述より）

- 本社から指示がないため。
- 対応できる人材不足。

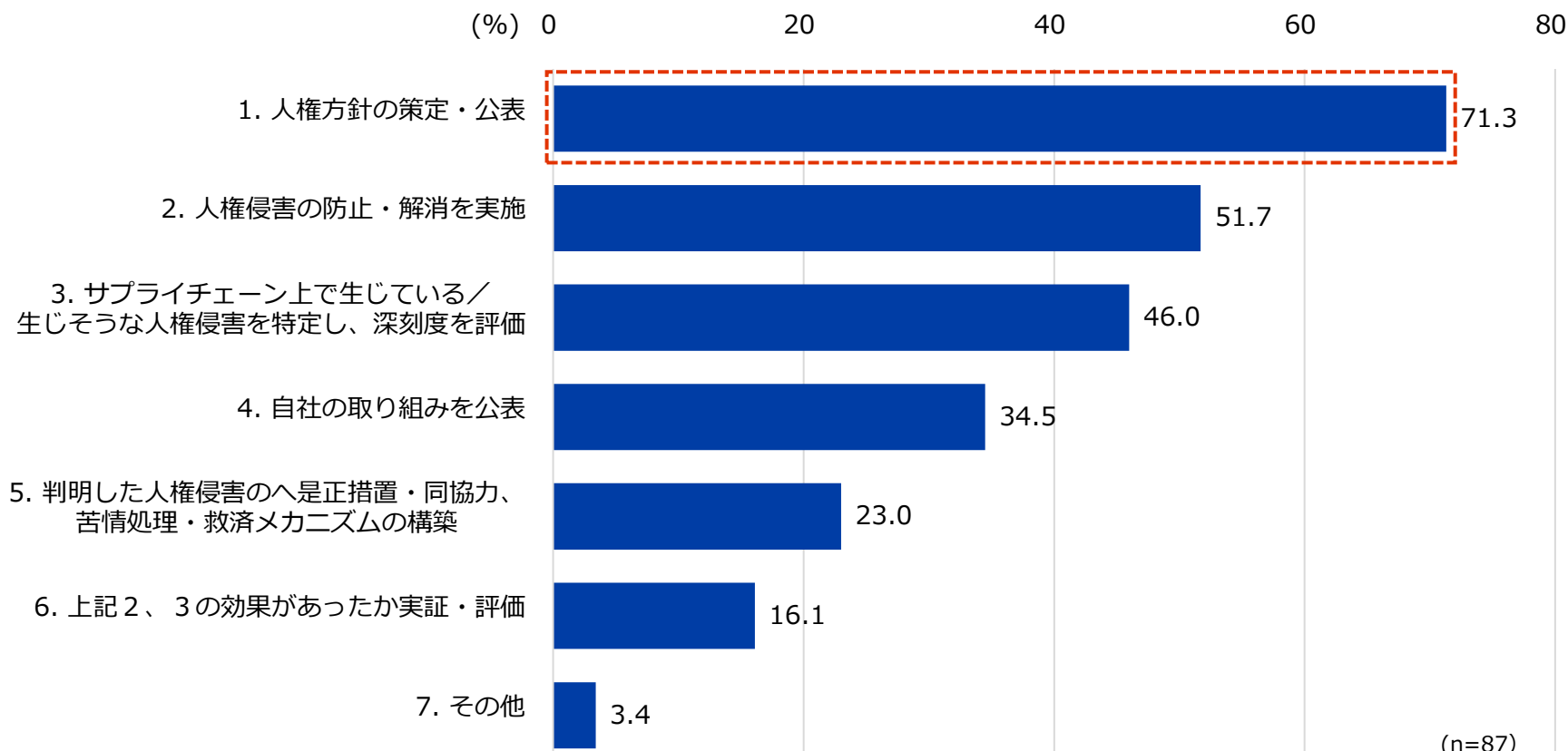
(注1) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

(注2) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

1 | ビジネスと人権： 人権DDへの取り組み（3）

- 人権DDを実施していると回答した企業のうち、人権DDの具体的な取り組みを「**人権方針の策定・公表**」と回答した企業の割合は**71.3%**。
- 続いて「人権侵害の防止・解消を実施」と回答した企業の割合は51.7%、「サプライチェーン上で生じている/生じそうな人権侵害を特定し、深刻度を評価」は46.0%。

人権DDの具体的な取り組み

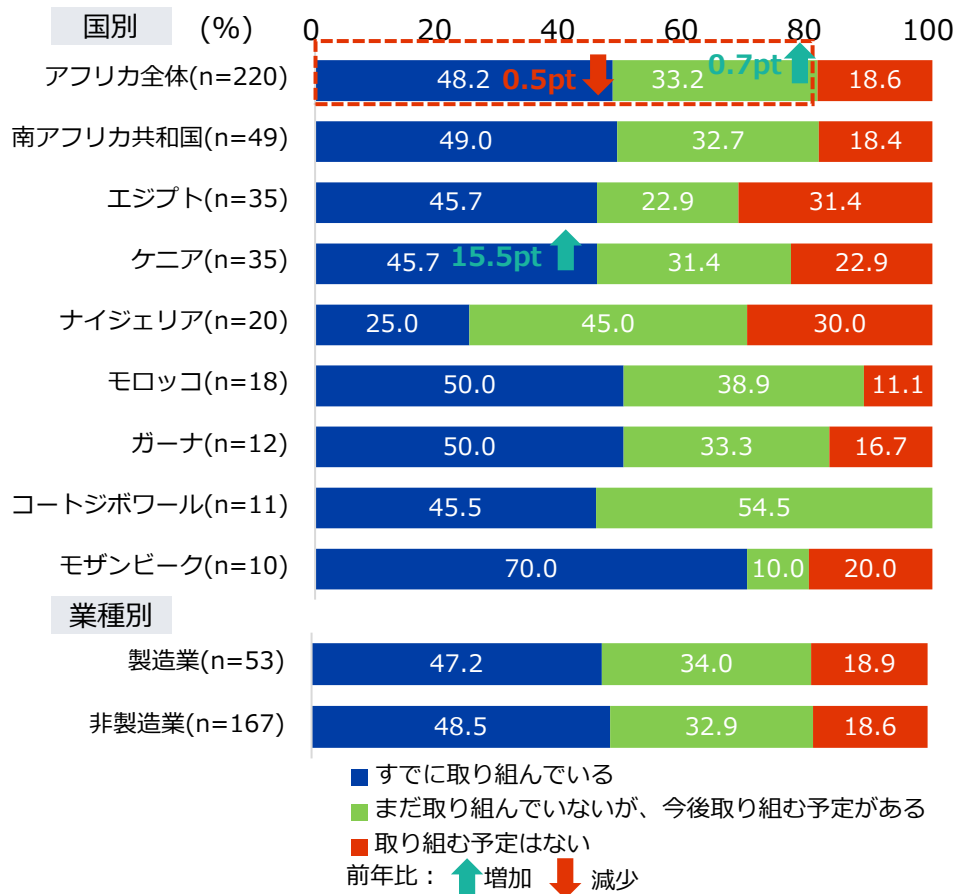


(注) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

2 | 脱炭素化への対応

- アフリカ全体で**8割以上**が脱炭素化に「すでに取り組んでいる」または「取り組む予定」と回答。前年比0.2ポイントの微増。
- **ケニアでは「すでに取り組んでいる」が15.5ポイント増加**。エジプト、ナイジェリアでは「取り組む予定がない」との回答の割合が3割と他国に比べ多かった。

脱炭素化への取り組み状況



脱炭素化への対応に向けた主な取り組み

<主な取り組み（自由記述から）>

- 環境配慮車両の開発・導入・販売拡大
- ソーラーパネル、再生可能エネルギー発電機の設置
- 脱炭素案件への優先的な参画
- カーボンオフセットの利用
- カーボンクレジットの活用
- 製品の電動化、省燃費化
- 植林事業への参画
- 炭素排出削減や温室効果ガス除去の研究開発
- 包装材のリサイクル品への切り替え

(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240030>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載